

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第43期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 NECキャピタルソリューション株式会社

【英訳名】 NEC Capital Solutions Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安中 正弘

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目29番11号

【電話番号】 (03)5476-5625(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役執行役員常務 忝山 聡一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目29番11号

【電話番号】 (03)5476-5625(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役執行役員常務 忝山 聡一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	260,995	237,378	227,621	232,760	229,204
経常利益 (百万円)	3,360	7,646	8,959	8,375	9,350
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	3,806	3,122	3,720	3,973	4,333
包括利益 (百万円)			2,477	4,702	4,778
純資産額 (百万円)	56,387	60,039	73,188	82,368	79,728
総資産額 (百万円)	754,125	741,252	821,461	793,341	731,973
1株当たり純資産額 (円)	2,618.67	2,788.25	2,859.31	3,014.18	3,147.31
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	176.75	145.01	172.78	184.55	201.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	7.5	8.1	7.5	8.2	9.3
自己資本利益率 (%)		5.4	6.1	6.3	6.5
株価収益率 (倍)		8.32	7.89	7.43	11.68
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	51,393	1,688	44,025	32,735	42,637
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,312	5,207	1,353	6,207	5,807
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,985	7,373	21,270	32,112	53,571
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	25,003	24,532	45,884	40,303	35,238
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	500 (106)	519 (87)	761 (69)	690 (63)	629 (53)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第39期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4 第41期の純資産額、総資産額及び従業員数の大幅な増加は、株式会社リサ・パートナーズ及びその連結子会社を連結の範囲に含めたことによります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	260,627	236,867	227,204	205,830	203,329
経常利益 (百万円)	3,415	7,641	9,243	9,303	9,856
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	3,750	3,119	4,742	5,209	5,873
資本金 (百万円)	3,776	3,776	3,776	3,776	3,776
発行済株式総数 (千株)	21,533	21,533	21,533	21,533	21,533
純資産額 (百万円)	56,443	60,093	62,651	67,161	71,516
総資産額 (百万円)	753,971	741,089	746,771	741,764	716,051
1株当たり純資産額 (円)	2,621.26	2,790.76	2,909.57	3,118.99	3,321.26
1株当たり配当額 (円)	44.00	44.00	44.00	44.00	44.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(22.00)	(22.00)	(22.00)	(22.00)	(22.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	174.19	144.85	220.25	241.93	272.79
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	7.5	8.1	8.4	9.1	10.0
自己資本利益率 (%)		5.4	7.7	8.0	8.5
株価収益率 (倍)		8.33	6.19	5.67	8.62
配当性向 (%)		30.4	20.0	18.2	16.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	500 (106)	519 (87)	506 (69)	495 (63)	513 (53)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第39期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和53年11月30日に、日本サテライトテレコミュニケーションズ株式会社(昭和42年5月設立)が定款を改め、商号を「日本電気リース株式会社」として当社は設立されましたが、額面金額変更のため、当社は平成10年4月1日を合併期日として、日電海外エンジニアリング株式会社(昭和45年9月7日設立)と合併しました。法律上の存続会社は、日電海外エンジニアリング株式会社であります。合併前の日電海外エンジニアリング株式会社は休業状態であり、法律上消滅した日本電気リース株式会社が実質上の存続会社でありますので、会社の沿革については、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。また、合併と同時に「日本電気リース株式会社」に商号を変更し、その後平成14年2月1日に商号を「エヌイーシーリース株式会社」に、平成16年6月18日に「NECリース株式会社」に変更しました。

当社は平成17年2月10日に東京証券取引所市場第二部に上場、平成18年3月1日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

平成20年11月30日に創立30周年を迎え、商号を「NECキャピタルソリューション株式会社」に変更しました。

年月	事項
昭和53年11月	日本サテライトテレコミュニケーションズ株式会社を日本電気リース株式会社と商号変更し、同年12月本社を東京都港区芝五丁目37番8号、営業所(現関西支社)を大阪に置き、情報処理機器、通信機器を中心にリース事業の営業を開始
昭和55年11月	福岡営業所(現九州支社)を開設 その後主要都市に支店、営業所等を開設
昭和58年4月	ファクタリング事業の営業開始
平成9年4月	資産担保証券(ABS)を発行し、資金調達多様化の開始
平成10年4月	株式の額面金額変更のため、日電海外エンジニアリング株式会社と合併 旧日電海外エンジニアリング株式会社が、旧日本電気リース株式会社を吸収合併し、同日商号を変更
平成11年12月	本社地区 環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得
平成13年1月	全社 環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得
平成14年2月	「エヌイーシーリース株式会社」に商号を変更
平成16年6月	「NECリース株式会社」に商号を変更
平成17年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成19年10月	NLアセットサービス株式会社(現連結子会社)を設立
平成20年4月	リポートテクノロジーサービス株式会社(現連結子会社)を設立
平成20年11月	「NECキャピタルソリューション株式会社」に商号を変更
平成22年12月	株式会社リサ・パートナーズの株式を取得し、同社を連結子会社化
平成23年2月	「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」に基づく特定金融会社等の登録
平成24年4月	「NLアセットサービス株式会社」を「キャピテック株式会社」に商号を変更 電子債権アクセプタンス株式会社(現連結子会社)を設立 イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合(現連結子会社)を設立
平成24年10月	香港に現地法人日本電気租賃香港有限公司(現連結子会社)を設立
平成24年12月	シンガポールに現地法人NEC Capital Solutions Singapore Pte.Limited(現連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社48社、持分法適用関連会社3社で構成され、官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対してリース・割賦・企業融資などのファイナンスサービスを提供しております。

また、当社グループとNECグループは、当社が金融商品をお客様に提供する際に製品・サービスを購入する購入者と仕入先の関係にあります。

当社グループの主な事業領域は、賃貸・割賦、営業貸付、リサ、その他の4事業に分類されます。

(1) 賃貸・割賦事業

情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース、レンタル)業務及び割賦販売業務等

(2) 営業貸付事業

金銭の貸付業務、ファクタリング等

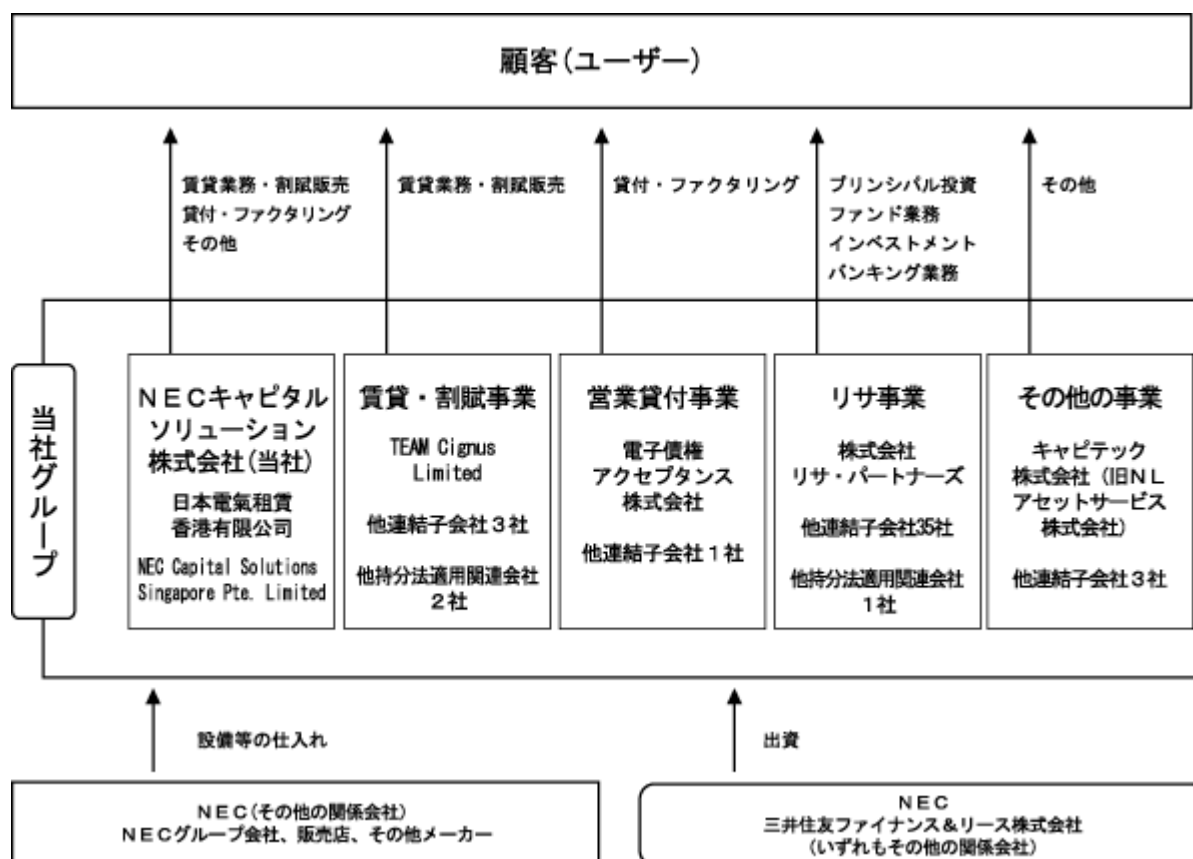
(3) リサ事業

株式会社リサ・パートナーズが行っているプリンシパル投資業務、ファンド業務、インベストメントバンキング業務等

(4) その他の事業

物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引業務等

事業系統図については、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(平成25年3月31日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
キャピテック株式会社	東京都 港区	10	その他の事業	所有 100.0	ICT機器の運用及び 管理サービス業務 の委託及び事務作 業の受託	*1
TEAM Cignus Limited	Dublin City Ireland	1 ユーロ	賃貸・割賦事業	所有 100.0	資金の貸付	
匿名組合Phoenix	東京都 港区	200	賃貸・割賦事業		資金の貸付	
Grus合同会社	東京都 港区	3	賃貸・割賦事業	所有 100.0	資金の貸付	
PYXIS SHIPPING S.A.	Panama City Republic of Panama	0	賃貸・割賦事業	所有 100.0	資金の貸付	
イノベティブ・ベンチャー 投資事業有限責任組合	東京都 港区	875	その他の事業		組合管理の受託	*2
NEC Capital Solutions Singapore Pte. Limited	Singapore City Republic of Singapore	7,000 千シンガ ポールドル	賃貸・割賦事業 営業貸付事業	所有 100.0	役員の兼任有り	*2
日本電気租賃香港有限公司	Hong Kong	22,000 千香港ドル	賃貸・割賦事業 営業貸付事業	所有 100.0		
リポートテクノロジーサービス 株式会社	千葉県 浦安市	200	その他の事業	所有 100.0	中古ICT関連機器 の売却 資金の貸付	
電子債権アクセプタンス 株式会社	東京都 港区	100	営業貸付事業	所有 66.0		
匿名組合 TRCアセットファンディング	東京都 港区	10	営業貸付事業		資金の貸付	
株式会社リサ・パートナーズ	東京都 港区	100	リサ事業	所有 100.0	役員の兼任有り 資金の貸付	
リサ企業再生債権回収株式会社	東京都 港区	500	リサ事業	所有 100.0 (100.0)		*2
株式会社リファス	東京都 港区	100	リサ事業	所有 100.0 (100.0)		
匿名組合 エムワン・インベストメンツ	東京都 港区	422	リサ事業			*2
リサ・コーポレート・ ソリューション・ファンド 投資事業有限責任組合	東京都 港区	21,205	リサ事業			*2
リサ・コーポレート・ ソリューション・ファンド2号 投資事業有限責任組合	東京都 港区	21,305	リサ事業			*2
美ら島投資事業有限責任組合	沖縄県 那覇市	1,000	リサ事業			*2
NR投資事業有限責任組合	東京都 港区	4,680	リサ事業		資金の貸付	*2
合同会社エビアン	東京都 千代田区	2	リサ事業	所有 50.0 (50.0)		

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容	摘要
株式会社データセンター管理	東京都 港区	61	リサ事業	所有 100.0 (100.0)		
上記の他、27社の連結子会社があります。						
(持分法適用関連会社)						
エナジーアンドパートナーズ 株式会社	東京都 中央区	100	賃貸・割賦事業	所有 39.0		
上記の他、2社の持分法適用関連会社があります。						
(その他の関係会社)						
日本電気株式会社	東京都 港区	397,199	ITソリューション事業 キャリアネットワーク事業 社会インフラ事業 パーソナルソリューション 事業	被所有 37.7	リース物件の仕入 れ及び賃貸、保守 の委託	*3
三井住友ファイナンス&リース 株式会社	東京都 港区	15,000	賃貸・延払事業 営業貸付事業	被所有 25.0	リース物件の仕入 れ及び賃貸	*3

*1 キャピテック株式会社は、平成24年4月1日付で商号をNLアセットサービス株式会社から変更しております。

*2 特定子会社に該当します。

*3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸・割賦事業	355(15)
営業貸付事業	
リサ事業	
その他の事業	
全社(共通)	274(38)
合計	629(53)

- (注) 1 当社グループではセグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
- 2 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
513(53)	40.0	12.0	7,019

セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸・割賦事業	239(15)
営業貸付事業	
その他の事業	
全社(共通)	274(38)
合計	513(53)

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 2 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第 2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復基調が続いていたところ、11月の衆議院解散総選挙、年末の政権交代を機に、先行きへの期待からマーケット環境には大きな変化が起きました。アベノミクスと呼ばれる経済政策の公表により、マーケットは円安、株高の傾向を加速、企業収益は大企業を中心に改善の兆しが見られ、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に企業の業況判断にも改善の動きが見られるようになりました。しかしながら、これら足元のマーケット動向は多分に期待先行の要素が強く、現状では実体経済の本格回復を反映したとは言い難いものとなっております。アベノミクスの3本目の矢である「民間投資を喚起する成長戦略」を実現し、わが国経済が「成長と富の創出の好循環」へ至ることができるかは、今後の各種経済政策の実現、海外景気の動向等にかかわっており、その見通しが明らかになるには、まだしばらく時間がかかると想定されます。

当社グループの属するリース業界においては、復興需要等を背景に、昨年度に引き続き前年比増加の傾向が継続しており、土木建設機械・輸送用機器の増加を中心に、業界全体の平成25年3月累計のリース取扱高は前年度比6.6%増の4兆8,901億円と、昨年度の増加率を上回る状況となっております。（出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」）

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では主要顧客である官公庁等との良好な取引関係を活かして取引規模の確保に努めると共に、相談型営業の展開強化による民需の掘り起こしを行った結果、当連結会計年度において、成約高及び契約実行高共に前年比増加を達成いたしました。

営業貸付事業においては、従来のN E Cグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取り組みや、平成22年12月に連結子会社化した株式会社リサ・パートナーズ（以下、リサ・パートナーズ）との協業を推進する中で、賃貸・割賦事業と同じく、成約高及び契約実行高共に前年比増加を達成しております。

リサ事業においては、懸案であった東上野の土地の売却が完了し、連結子会社化以降進めてきました不動産事業からの撤退について一定の目処をつけることができました。また、従来からのファンド事業の収益に加え、今年度本格的に取り組みを始めたファイナンス事業の収益についても安定的な実績を計上できるようになってまいりました。

その他の事業においては、I C T機器の調達・導入から撤去・売却までのライフサイクルに応じたI C T資産の各種運用サービス事業のサービスメニューを増やし拡大を図りました。

また、新たな事業への取り組みとして、海外拠点を設立し、3月には現地駐在を開始いたしました。まずはN E C海外事業と一体になって事業基盤の確立を行う予定です。

これらの事業活動の展開により、契約実行高は回復基調にあるものの、営業資産残高の積み上げや当期の収益拡大に貢献するまでには至らず、売上高は減収となりました。一方、貸倒引当金繰入額の減少により販売費及び一般管理費が減少したため、経常利益は増益となりました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高2,292億4百万円（前年比1.5%減）、営業利益91億32百万円（同12.8%増）、経常利益93億50百万円（同11.6%増）、当期純利益43億33百万円（同9.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前年比2.4%減の1,827億89百万円となり、貸倒引当金繰入額等の減少により販売費及び一般管理費は減少したものの、営業利益は前年比6.2%減の107億46百万円となりました。

営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、前年比5.8%減の42億52百万円となったものの、貸倒引当金繰入額等の減少により販売費及び一般管理費が減少したため、営業利益は、前年比25億64百万円改善し、12億43百万円となりました。

リサ事業

リサ事業の売上高は、大型の不動産の売却により、前年比6.2%増の275億79百万円となりました。また、資金原価の減少、業務委託費や不動産事業関連経費等を中心とした販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は、前年比13億96百万円改善し、1億42百万円となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、解約売上の増加等から、前年比15.9%増の176億35百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費が、新規事業立ち上げに伴う費用の発生等により増加したため、営業損益は7億98百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、352億38百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果により得られた資金は426億37百万円（前期は327億35百万円の収入）となりました。これは主にリース債権及びリース投資資産の減少額219億79百万円及び販売用不動産の減少額170億40百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果により得られた資金は58億7百万円（前期は62億7百万円の支出）となりました。これは主に貸付けによる支出20億42百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入40億46百万円及び有価証券の償還による収入20億円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって使用した資金は535億71百万円（前期は321億12百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,698億50百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,400億31百万円及びコマーシャル・ペーパーの減少額580億円があったことによります。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、当社の貸付金（営業貸付金）の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成25年3月31日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)					
有担保(住宅向を除く)					
住宅向					
計					
事業者向					
計	6,166	100.00	145,400	100.00	2.36
合計	6,166	100.00	145,400	100.00	2.36

資金調達内訳

平成25年3月31日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	519,371	0.76
その他	87,937	0.36
社債・CP	82,000	0.32
合計	607,309	0.70
自己資本	72,643	
資本金・出資額	3,776	

業種別貸付金残高内訳

平成25年3月31日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
建設業	21	5.92	6,745	4.64
製造業	111	31.27	50,556	34.77
電気、ガス、熱供給、水道業	2	0.56	5,751	3.96
情報通信業	22	6.20	4,685	3.22
運輸業	20	5.63	11,978	8.24
卸売・小売業	53	14.93	12,712	8.74
金融・保険業	13	3.66	7,800	5.37
不動産業	37	10.42	26,529	18.25
飲食店、宿泊業	14	3.94	4,405	3.03
医療、福祉	8	2.25	951	0.65
サービス業	39	10.99	12,664	8.71
個人				
その他	15	4.23	617	0.42
合計	355	100.00	145,400	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成25年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	3,797	2.61
うち株式	3,797	2.61
債権	2,956	2.03
うち預金	315	0.22
商品	2,116	1.46
不動産	32,333	22.24
財団	751	0.52
その他	14,164	9.74
計	56,119	38.60
保証	1,391	0.96
無担保	87,889	60.44
合計	145,400	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成25年3月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	5,532	89.72	57,491	39.54
1年超 5年以下	418	6.78	39,481	27.15
5年超 10年以下	189	3.06	41,641	28.64
10年超 15年以下	19	0.31	4,547	3.13
15年超 20年以下	8	0.13	2,237	1.54
20年超 25年以下				
25年超				
合計	6,166	100.00	145,400	100.00
一件当たり平均期間				10.34月

2 【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、契約実行高は提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載しております。

セグメントの名称		前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		契約実行高 (百万円)	前期比(%)	契約実行高 (百万円)	前期比(%)
貸貸・割賦 事業	ファイナンス・リース	136,999	1.5	148,789	8.6
	オペレーティング・リース	9,692	19.8	3,988	58.8
	割賦	2,791	32.1	4,163	49.2
	貸貸・割賦事業計	149,483	1.2	156,941	5.0
営業貸付事業		264,829	4.7	279,029	5.4
その他の事業		2,929	21.0	2,978	1.7
合計		417,241	3.3	438,949	5.2

(注)貸貸・割賦事業については、当事業年度に取得した資産の購入金額を表示しております。

(2) 営業資産残高

当連結会計年度における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸・割賦事業	449,463	63.9	429,673	66.2
営業貸付事業	170,864	24.3	160,589	24.8
リサ事業	83,379	11.8	56,011	8.6
その他の事業			2,570	0.4
合計	703,707	100.0	648,845	100.0

(注)当連結会計年度におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業投資有価証券が10,472百万円、買取債権が17,429百万円、投資有価証券が9,766百万円、販売用不動産が11,022百万円、営業貸付金が7,321百万円となっております。

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸・割賦事業	187,194	164,841	22,352	4,449	17,903
営業貸付事業	4,515		4,515	561	3,954
リサ事業	25,976	20,227	5,749	1,517	4,231
その他の事業	15,220	13,496	1,724	21	1,702
調整	148	4	143	122	21
合計	232,760	198,561	34,198	6,428	27,770

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸・割賦事業	182,789	163,577	19,212	4,507	14,705
営業貸付事業	4,252		4,252	708	3,544
リサ事業	27,579	22,461	5,117	966	4,150
その他の事業	17,635	15,968	1,667	52	1,614
調整	3,052	2,230	822	52	769
合計	229,204	199,776	29,428	6,183	23,245

(注) 1 セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

賃貸・割賦事業.....情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース、レンタル)業務及び割賦販売業務等

営業貸付事業.....金銭の貸付、ファクタリング等

リサ事業.....リサ・パートナーズが行っているプリンシパル投資業務、ファンド業務、インベストメントバンキング業務等

その他の事業.....物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引業務等

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

リース会計制度の変更、NECグループビジネスの変化といった要素に加え、平成23年3月の東日本大震災とそれに伴う原発事故が、経営環境をより不透明かつ厳しいものとする中で、平成23年4月、当社グループは、「中期計画2011」を策定、公表いたしました。

本中期計画は、たとえ経営環境が不透明で厳しくとも、今後の展望につながる新しい道筋を創っていくための方針は必要であるとの認識から、環境変化を見極め柔軟かつ機動的に対応していくためのベースプランと位置づけております。

まず、中期的に目指す姿として、NECグループ理念である「C&Cを通して豊かな社会の実現に貢献」していくために、これまでのリース事業、企業金融事業、資産金融事業の活動をより発展させ、「情報・通信技術が拓く新しい社会資本インフラの実現を先導していく企業」を掲げました。これは、外部環境の変化に拘わらず、当社グループとして目指すべき、不変の有り様を表したものです。

また、そもそも当社グループのアイデンティティは、NECグループ理念である「C&Cを通して豊かな社会の実現に貢献」することにあり、そのためのコアコンピタンスは、長年のグループ会社の努力によって培ってきた「NECのブランドバリュー」にあります。私たちは、NECグループとの関係を更に強化するために、新たに当社グループが果たせる役割を認識し、実践していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

「中期計画2011」の進捗状況

平成24年度は中計2年目の位置づけから、中期計画実現のための諸施策の実行を開始する期間と位置づけ、活動を行いました。

その活動は以下の、「新しい事業構造への移行」、「連結ポートフォリオ、リスク管理の強化」、「新しい事業構造に沿った経営インフラの整備」と大きく3つの視点から実行しております。

ア 新しい事業構造への移行

ICTや新しい社会インフラなどに関わるアセットビジネスへの取り組みを行い、アセット周辺の新たなサービス機会創出と収益事業化（バランスシートを使わないビジネス）を図るべく、新規事業の立ち上げに向けた諸施策を実行いたしました。具体的には、ICTにおいて、より一層高まる企業のTCO（Total Cost of Ownership：コンピュータシステムの導入、維持・管理などにかかる費用の総額）削減ニーズに対応し得るソリューションとして、レンタルサービス、各種ICT周辺サービスの拡充、今後急速に市場が拡大すると予測される電子記録債権の買取・流動化事業への取り組み及び合弁会社設立、更に現代日本産業の国際的競争力向上のために必要な、先進的な技術をもつテクノロジー系ベンチャーを育成していく新たなベンチャーファンドの立ち上げ、投資対象先への出資実行などであります。

また、企業のオーナーにおける事業承継問題への解決を主としたコーポレートアドバイザー業務の本格稼働、日本政策投資銀行との連携による環境復興支援シンジケートローンを使った営業促進、福島県内の産業育成と雇用の促進を目的とした成長産業育成ファンドへの参画、昨年度に引き続き環境・防災視点に優れた給食センターに関わるPFIへの参画など、NECの冠を活かした当社らしい事業についても積極的に取り組みました。

イ 連結ポートフォリオ管理、リスク管理の強化

ファイナンスアセットの増加・多様化、リサ事業、新事業への取り組みに伴い、当社グループの連結ERM（Enterprise Risk Management）体制の構築として、経営企画部リスクマネジメント室を発展改組し、統合リスク管理部を設置しました。これにより連結ベースでのリスク計量の強化等を図り、目指すべき事業ポートフォリオと財務戦略との同期を図っております。

ウ 新しい事業構造に沿った経営インフラの整備

連結ポートフォリオ・リスク管理の強化に加え、ローコストオペレーションを実現するため、本事業年度にリリースさ

れた新システムによる効率化とビジネスプロセスの最適化を追求すると共に、子会社であるリサ・パートナーズとのスタッフ機能の一部統合化を行い、連結経営インフラの構築に着手しております。

今後の取り組み

「中期計画2011」の3年目となる平成26年3月期は、「当社らしさの徹底的な追及」を重点方針とする具体的諸施策を行った平成25年3月期の成果を踏まえ、顧客第一主義を念頭に掲げ、当社が安定成長していける事業内容、体制を目指し、以下の取り組みに注力してまいります。

ア 既存事業の強化

当社の基盤事業であるリースを中心に、官公分野については営業活動の「質」を向上させるとともに、本社、拠点の一体化運営により、NECリレーションを重視し、優良なアセットを確保してまいります。また、民需分野については「相談型営業」の拡充を引き続き行うことにより、ICTソリューションを含めた当社ソリューション全てを、お客様のニーズへ訴求してまいります。

イ 新規事業への投資と回収

新規事業への投資について、選択と集中を行うとともに、回収を促進してまいります。具体的にはICTアセットビジネス、海外ビジネス、コーポレートアドバイザービジネス、電子債権買い取りビジネスを中心として、経営リソースの投入を引き続き行うと同時に、それに見合う収益目標を明確化し、投資の早期回収に取り組んでまいります。

ウ リサ事業の更なる安定化

リサ・パートナーズについては、平成22年12月22日付にて当社の連結子会社化し、これまでに当社グループの一員として早期に連結経営の効果を生むべく、営業体制、リスク管理体制、経営インフラの整備等を行ってまいりました。当年度は大型の不動産物件の売却も完了し、不動産事業からの撤退に一定の目処がついたことも踏まえ、引き続き新たな事業体制の構築を推進し、安定成長できる事業内容へシフトしてまいります。

エ 全社横断的SGA（販売費及び一般管理費）の削減

中長期的な販売費及び一般管理費の削減として、新規事業に対するメリハリの利いた投資を行う反面、本社移転や新システムリリースによる効率化により、全社横断的に経費の削減を図ってまいります。また、連結リスク管理体制の強化を徹底することにより、今後発生しうる与信コストについて低減を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

平成18年度以降、5年連続で前年割れを続けていたリース取扱高は、震災復興需要などの影響もあり、昨年度より前年比増加が続いています。震災復興需要の継続や、アベノミクスによる経済活性化により、次年度においてもこの傾向は継続するものと思われます。しかし、リース業界規模そのものは最盛期から半減、リース会計や税制の変更に伴って従来のリースメリットが縮小したことなどから、業界の過当競争は激しさを増す一方であり、以前のようにリースのみで収益を確保していくことは難しくなっております。

これらの外部環境を踏まえ、当社としては、従来からのNECグループにおける販売金融機能を核としつつも、NECグループが得意とする社会インフラ、エネルギー等の領域における投融資、プロジェクトファイナンスの組成、また、ICTアセットの周辺に発生する様々なビジネス機会の開拓などを通して、継続的な成長を確保していく所存です。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可

能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

また、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は、当社グループの事業展開に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

賃貸・割賦事業及び営業貸付事業の特性

ア 与信リスク

当社グループでは、新規契約時の取引審査を厳格に行うとともにその後の与信管理にも万全を期しております。しかしながら、賃貸・割賦事業や一部の営業貸付事業は回収期間が長期にわたることから、景気変動やその他の事由により延滞・倒産等不測の事態を蒙ることもあります。

延滞については事態発生時に速やかに対応し、債権保全・回収に全力を挙げております。

倒産した場合には原則として契約解除手続きを行い、リース物件の売却や担保資産の処分を図るなど回収の極大化に努めております。

「貸倒引当金」の計上については、「金融商品会計に関する実務指針(平成12年1月 会計制度委員会報告第14号)」に基づき、対象の債権を「破産更生債権等」、「破綻懸念債権」、「要注意債権」及び「正常債権」に分類した上で、「破産更生債権等」、「破綻懸念債権」及び一部の「要注意債権」については個別に損失額を見積り、その他の「要注意債権」については貸倒実績率に基づき、また、「正常債権」については与信ランク毎の損失率等を基に貸倒見積額を算定しております。

なお、上記債権区分及び貸倒見積額の算定にあたっては、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月14日、日本公認会計士協会「業種別監査委員会報告第19号」)に基づき、銀行等金融機関に準じた方法により行っております。

この結果、流動資産に計上している正常債権等に対しては150億63百万円の貸倒引当金を、また固定資産に計上している「破産更生債権等」160億82百万円に対しては、保全額を除いた回収不能見込額47億30百万円の貸倒引当金を計上しております。

イ 金利変動の影響

一般的にリース会社は、リース及び割賦販売、並びに金銭消費貸借契約等の成立に伴い新規リース・割賦物件を購入するため、また融資を行うための必要資金の多くを金融機関などから調達しております。このため、リース会社においては長・短借入金等を中心とする有利子負債比率が高くなっております。

当社グループにおける平成25年3月末の総資産に占める有利子負債の割合は83.8%となっております。

当社グループは金融情勢の変動に対して柔軟に対処していくため、特定の資金調達先や調達方法に依存することがないよう留意しております。

直接調達比率については平成25年3月末時点で14.3%となっております。また、社債、コマーシャル・ペーパーの発行など調達方法の多様化を図りつつ安定調達に注力しております。間接調達においては主要金融機関との良好な関係を維持しつつ幅広く多くの金融機関との取引を行っております。

直接調達については格付機関より短期債及び長期債の格付けを取得しておりますが、今後の業績の変動等により当社グループの格付けが見直された場合には当社グループの資金調達に影響を与える可能性があります。

当社グループの資金調達は営業資産との整合を基本としており、リース資産等の増減にあわせた資金調達を行っております。

また、営業資産・負債の総合管理(ALM)により、金利変動リスク及び流動性リスクを極小化する運営に努めており、平成25年3月末での金利変動リスクに対する金利ヘッジ比率は約70.7%、流動性リスクに対する期間マッチング率(長期資産・長期調達適合率)は約97.2%となっております。なお、長期資産とは長期性の営業資産から自己資本相当額を控除した金額であります。

ウ 賃貸・割賦資産の構成における情報通信機器分野への偏り

当社グループは、NECの主力事業である情報通信機器の販売支援を目的として設立されました。その後の事業の多角化に伴いNEC商流以外の取扱にも取り組んでまいりましたが、情報関連機器の比重はなお高い水準にあります。(賃貸

・割賦事業の契約実行高全体に占める情報関連機器の比率は平成24年3月期72.2%、平成25年3月期75.2%となっております。)

当社グループは機種ポートフォリオの内容をモニタリングしつつ、今後ともNEC商流の取扱を中心に様々な取り組みを推進することで、より安定した収益体質の確立に努めてまいります。

しかしながら、民間設備投資における情報関連機器投資の動向が、当社グループの業績等に対して影響を与える可能性があります。

エ 賃貸・割賦事業における取引先業種の国及び地方公共団体等への偏り

当社グループの賃貸・割賦事業の取引先業種別構成において、国及び地方公共団体等の比率は大きな割合を構成しております。(賃貸・割賦事業の契約実行高全体に占める国及び地方公共団体等の比率は、平成24年3月期52.8%、平成25年3月期55.6%)

国及び地方公共団体、公共・公益法人向けリース取引(これらが転貸先である取引も含む)は、安定収益への寄与が大きい上、与信リスクの小さい優良な営業分野となっておりますが、リース市場全体が伸び悩む中でこの分野においてもリース事業者間の競争激化が拡大しております。

当社グループは引き続き様々な業種での営業拡大を推進し、顧客層の多様化を図ることで経営の安定度の確保に努めてまいります。歳入不足に起因する地方財政の悪化などにより延滞等が生ずる場合には、同分野での取引が停滞し、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

オ キャッシュ・フローの変動

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、リース取引に係る資産の増減(リース債権及びリース投資資産の増減額)が主なものであり、リース取引の平均期間が5年程度であることから、毎年の新規契約実行高と資産残高の関連で、キャッシュ・フローが変動いたします。

また、この他営業貸付金などの資産の増減により、キャッシュ・フローが変動いたします。

カ リース業界における競合

リース業界においては、リース会計基準の変更が適用された平成20年度以降、民間設備投資に占めるリース比率が急速に落ちつつある中で、熾烈な競争が続いております。公益社団法人リース事業協会の調査によればリース業界の取扱高は、平成19年度7兆1,542億円(前年比9.1%減)、平成20年度6兆564億円(同15.3%減)、平成21年度4兆9,173億円(同19.0%減)、平成22年度4兆5,462億円(同7.5%減)、平成23年度4兆5,885億円(同0.9%増)、平成24年度4兆8,901億円(同6.6%増)となっており、リース会社(公益社団法人リース事業協会会員)数は、平成10年3月末の370社から250社(平成25年4月1日現在)に減少しております。

こうした市場環境の下で当社グループは中長期的な経営戦略に基づき、メーカー系リース会社としての特色を生かしつつ、新規事業への取組み等を推進することで収益体質を一層強化し競合に対処する方針ではありますが、その成否によっては、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

一括ファクタリングの特性

当社グループの営業貸付事業の主力商品の一つに一括ファクタリングがあります。これは主にNECグループ企業を対象として、取引先(債務者であるNECグループ企業等)及び取引先の仕入先(債権者)並びに当社グループの三者間で債権者の債務者に対する売掛債権を当社が譲り受け、債権者の申し込みに基づき期日前に一定の割引料を控除し当社が債権者に支払いを行い、支払期日に債務者より譲り受け債権の回収を行う取引です。

本取引の債務者が倒産した場合に損失を蒙る可能性があります。

NECグループとの関係

ア NECの業績変動等による影響

当社グループは、NEC(平成25年3月31日現在、当社株式のうち37.66%を直接保有する大株主)の持分法適用関連会社としてNECグループに属しており、NECグループ唯一の国内金融会社として、官公庁や大企業、中小企業等の幅広い顧客層に対して、賃貸・割賦事業を中心に営業貸付事業等、ファイナンスサービスを提供することを主たる事業としてお

ります。

当社グループにおいてはNEC製品・サービスの取扱比率が高いこと等により、NECの業績動向が、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

イ 取扱リース物件におけるNEC製品・サービス

当社グループはメーカー系リース会社としての特色として、NEC製品・サービスの取扱いは大きな比重を占めております。(賃貸・割賦事業の契約実行高全体に占めるNEC製品・サービスの比率は平成24年3月期58.5%、平成25年3月期61.9%となっております。)

NEC製品・サービスの取扱比率の大幅な伸長は望めないものの、当社グループの営業拡大に伴い、メーカー系リース会社として今後とも取扱高は現状を維持するものと見込んでおります。

また、同社の製品・サービスの市場競争力の変化が、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

三井住友ファイナンス&リース株式会社(その他の関係会社)との関係

当社グループは、三井住友ファイナンス&リース株式会社(平成25年3月31日現在、当社株式のうち25.03%を直接保有する大株主)の持分法適用関連会社となっております。

なお、当社グループと三井住友ファイナンス&リース株式会社は同様の事業を営んでおりますが、当社グループ事業運営上の制約は同社との間には一切ありません。

システムリスク

当社グループのコンピュータシステムは、基幹システムであるリースシステムをはじめ、会計システム、ネット取引関連業務システムなど取引先拡大及び新サービス・新商品対応のため多岐にわたっており、当社グループの事業活動には不可欠な存在となっております。さらに、WEBを利用したビジネスのシステム化などにより、経営上の重要度は今後とも一層高まるものと認識しております。

コンピュータシステムに対するリスクとしては、自然災害、システム障害、情報漏洩のリスクなどが想定されます。こうしたリスクへの対処として、システム機器のコンピュータ専用ビルへの移転、高速専用回線用バックアップ回線装備、外部不正アクセス防止強化、システム障害に即座に対応するための専門要員配置などにより情報セキュリティ管理の整備・強化を図ってまいりました。

当社グループは今後ともコンピュータシステムに対する管理体制の一層の強化に努めてまいりますが、システムに重大な障害が発生した場合には、営業関係業務を中心に支障をきたすとともに当社グループへの信頼が損なわれ、当社グループの業績等に影響を与えるおそれがあります。

自然災害によるリスク

地震などの自然災害、新型インフルエンザの流行などに対し、費用対効果を検討の上、事業活動への影響を最小化するための対策を実施しておりますが、想定外の事象が発生した場合には、当社グループの業績等に大きな影響を与えるおそれがあります。

制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計の制度等をもとに事業展開しております。将来、これらの諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

その他のリスク

その他、不適切な事務処理が行われることによる事務リスク、リース物件の当初見積残存価額よりも実際の処分価額が下回る残価リスク、保有する有価証券、不動産等の価値が下落した場合の価格変動リスク、法令や社会規範が順守されなかった場合の罰則の適用や損失及び社会的信用の失墜に繋がるコンプライアンスリスクなどの発生によって、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

締結年月	契約の名称	相手先	契約の概要	期間
平成15年3月	「NEC」標章等使用許諾契約	日本電気株式会社	「NEC」表示及び標章の使用許諾の対価として日本電気株式会社に使用料を支払うものではありません。	当初契約 平成15年4月1日～平成16年3月31日 現行契約 平成20年11月30日～平成21年12月31日 以降1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、基本となる重要な事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて613億67百万円減少し、7,319億73百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の賃貸資産が48億9百万円増加したものの、リース債権及びリース投資資産が219億79百万円、販売用不動産が171億91百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて587億27百万円減少し、6,522億44百万円となりました。主な要因としては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が310億5百万円増加したものの、コマーシャルペーパーが580億円、短期借入金110億99百万円、1年内償還予定の社債が100億円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて26億39百万円減少し、797億28百万円となりました。主な要因としては、当連結会計年度の当期純利益43億33百万円による増加があるものの、剰余金の配当による減少9億47百万円、少数株主持分の減少55億6百万円及びその他の包括利益累計額の減少5億20百万円があったことによります。

経営成績の分析

当連結会計年度においては、契約実行高は回復基調にあるものの、営業資産残高の積み上げや当期の収益拡大に貢献するまでには至らず、売上高は減収となりました。一方、貸倒引当金繰入額の減少により販売費及び一般管理費が減少したため、経常利益は増益となりました。

(3) 次期の見通し

平成25年度のわが国経済は、アベノミクスの3本の矢である大胆な金融緩和、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を背景とした円安株高の傾向や、平成26年4月の消費税増税前の駆け込み需要等から、緩やかな回復基調が継続するものと考えられます。一方で、平成25年3月末の金融円滑化法失効の影響や、7月に予定されている参議院選挙の結果、欧州債務危機の再燃やアメリカ、及び新興国経済の失速懸念、朝鮮半島政情など、海外動向を含めた注視が必要と認識しております。

また、リース業界においては平成20年度から適用されたリース会計基準や税制変更等により、市場はピーク時から半減しているものの、顧客のリース離れは沈静化の傾向が顕著になってきており、昨年度に引き続き、業界全体の平成25年3

月累計のリース取扱高は前年を上回る状況となっております。これは、東日本大震災の復興需要を背景に土木建設機械などのリース取扱高が前年を大幅に上回ったことが主な要因となっておりますが、幅広い機種において前年比増の結果となっており、復興需要を別としてもリース取扱高全体の縮小傾向が底を打った状況になってきたと認識しております。

上記のような事業環境において、当社グループは、社名に「NEC」の3文字を冠する企業として成長し、また「日本」の復興・発展に寄与するべく、各種ソリューションを通して、情報・通信技術が拓く新しい社会資本・インフラの実現を先導していく企業として、独自のポジションを形成していく所存です。その基本方針として、「ソリューション営業」をベースとしたキャピタルソリューションの拡充と実践、NECグループとの更なる関係強化、また、本格的な海外事業展開の始動、などを行ってまいります。

以上のことから、賃貸・割賦事業の契約実行高を伸長させることで賃貸・割賦事業売上高の前年比減少幅を抑制すると共に、営業貸付事業、その他の事業の強化により、平成26年3月期の通期連結売上高予想は前年比8.4%減の2,100億円を見込んでおります。これは前年度において大型の不動産案件の売却があったこと、賃貸・割賦事業の契約実行高の前年比増加が売上高増加につながるまで一定の時間がかかることなどによるものであります。また、前年度、結果として利益計上をすることとなった与信コストについて、足元のバランスシートの点検を行い、EL（Expected Loss：期待損失）、ULL（Unexpected Loss：非期待損失）を算定すると共に、個別与件を精査することで通常想定されうるコストを見込んだ結果、平成26年3月期の通期連結業績の利益予想は、経常利益65億円、当期純利益30億円としております。

なお、以上の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により変動する可能性があります。

(4) 流動性及び資金の源泉

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、352億38百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果により得られた資金は426億37百万円（前期は327億35百万円の収入）となりました。これは主にリース債権及びリース投資資産の減少額219億79百万円及び販売用不動産の減少額170億40百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果により得られた資金は58億7百万円（前期は62億7百万円の支出）となりました。これは主に貸付けによる支出20億42百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入40億46百万円及び有価証券の償還による収入20億円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって使用した資金は535億71百万円（前期は321億12百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,698億50百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,400億31百万円及びコマーシャル・ペーパーの減少額580億円があったことによります。

第3 【設備の状況】

1 【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当連結会計年度における賃貸資産設備投資(無形固定資産・長期前払費用を含む)の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額(百万円)	構成比(%)
オペレーティング・リース資産	3,988	100.0
合計	3,988	100.0

当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した重要なオペレーティング・リース資産はありません。

(2) 主要な設備の状況(平成25年3月31日現在)

当社グループにおける賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)	構成比(%)
オペレーティング・リース資産	25,696	100.0
合計	25,696	100.0

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2 【社用資産】

(1) 設備投資等の概要

主として基幹業務の合理化を目的として、新システムの構築のため1億70百万円の設備投資を行いました。

(2) 主要な設備の状況(平成25年3月31日現在)

当社グループにおける主要な設備の状況は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物	器具備品	ソフトウェア	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都港区)	賃貸・割賦事業、 営業貸付事業、そ 他の事業	事務所	19	247	5,723	()	5,988	386(44)
北海道支店 (札幌市中央区)	同上	同上	1	1		()	2	5()
東北支店 (仙台市青葉区)	同上	同上	2	1		()	3	10()
関東支店 (さいたま市大宮区)	同上	同上	3	1		()	5	9(2)
新潟支店 (新潟市中央区)	同上	同上	1	1		()	2	3(1)
西東京支店 (東京都立川市)	同上	同上	2	1		()	3	4()
千葉支店 (千葉市美浜区)	同上	同上	2	1		()	3	2(1)
神奈川支店 (横浜市西区)	同上	同上	2	1		()	3	6(1)
静岡支店 (静岡市葵区)	同上	同上	1	1		()	2	4()
中部支店 (名古屋市中区)	同上	同上	1	1		()	3	16()
北陸支店 (石川県金沢市)	同上	同上	1	1		()	3	4()
関西支店 (大阪市中央区)	同上	同上	2	2		()	4	34(1)
中国支店 (広島市中区)	同上	同上	1	1		()	3	5()
四国支店 (香川県高松市)	同上	同上	1	1		()	3	3(1)
九州支店 (福岡市博多区)	同上	同上	3	2		()	5	22(2)

(注) 1 金額には、消費税等を含めておりません。

2 上記事務所はすべて賃借しており、その賃借料は年間563百万円であります。

3 本社に品川システムセンター、東北支店に青森営業所及び山形営業所、関東支店に群馬営業所及び長野営業所、静岡支店に浜松営業所、北陸支店に福井営業所、関西支店に京都営業所及び神戸営業所、中国支店に岡山営業所、九州支店に熊本営業所、鹿児島営業所、大分営業所、長崎営業所及び宮崎営業所をそれぞれ含めております。

4 従業員は、就業人員数を表示しており、臨時雇用者数は年間の平均人員数を()内に外数で記載しております。

5 連結子会社については、特記すべき重要な設備はありません。

6 上記の他、連結会社以外から賃借している社用資産は次のとおりであります。

名称	契約種類	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
社用車	オペレーティング・リース契約	13	41

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,533,400	21,533,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年2月9日 (注)	3,300	21,533	2,735	3,776	4,106	4,648

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 2,200円 引受価額 2,073.5円 発行価額 1,658円 資本組入額 829円

(6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	23	99	112	17	12,374	12,652	
所有株式数(単元)		28,619	3,251	135,481	20,142	35	27,779	215,307	2,700
所有株式数の割合(%)		13.29	1.51	62.92	9.36	0.02	12.90	100	

(注) 自己株式349株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	8,110,000	37.66
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都港区西新橋3丁目9-4	5,390,000	25.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,366,500	6.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	578,400	2.68
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE - AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	472,100	2.19
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	200,000	0.92
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	200,000	0.92
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	200,000	0.92
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	124,900	0.58
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	121,000	0.56
計		16,762,900	77.84

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び野村信託銀行株式会社の所有株式のすべてが信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,530,400	215,304	
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	21,533,400		
総株主の議決権		215.304	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECキャピタルソ リューション株式会社	東京都港区芝五丁目29番 11号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	349		349	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって行うことができる。」こと、また「剰余金の配当としての期末配当は毎年3月31日、中間配当は毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、これを行うことができる。」旨を定款に定めております。

配当は安定配当の維持を基本方針とし、事業の見通し、配当性向などを勘案して決定します。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり年間44円の配当(うち中間配当22円)を実施することに決定しました。

内部留保資金は企業体質強化のため有効に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月26日 取締役会決議	473	22
平成25年5月21日 取締役会決議	473	22

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,870	1,489	1,495	1,399	2,382
最低(円)	572	657	889	964	907

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	1,199	1,187	1,305	1,410	1,825	2,382
最低(円)	1,047	1,066	1,135	1,274	1,438	1,606

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	安中正弘	昭和28年11月23日生	昭和51年4月 日本電気(株) 入社 平成13年4月 同社 ITソリューションマーケティング事業本部パッケージソリューション推進本部長 平成19年4月 同社 システム・サービス事業本部副事業本部長 平成20年4月 同社 支配人 平成21年4月 同社 執行役員 平成24年4月 当社 顧問 平成24年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)1	2,100
代表取締役	執行役員常務	忝山聡一郎	昭和30年4月27日生	昭和54年4月 日本電気(株) 入社 平成12年12月 同社 財務部財務室長 平成17年10月 NEC USA, Inc. SVP&CFO 平成18年7月 NEC Corporation of America SVP&CFO 平成21年7月 当社 執行役員兼財務部長兼コミュニケーション部長 平成22年4月 当社 執行役員常務兼経営企画本部長兼財務部長 平成22年6月 当社 取締役、執行役員常務兼経営企画本部長兼財務部長 平成23年5月 当社 取締役、執行役員常務兼財務部長 平成23年11月 当社 取締役、執行役員常務 平成24年6月 当社 代表取締役、執行役員常務(現任)	(注)1	5,900
取締役	執行役員	今関智雄	昭和34年3月24日生	昭和56年4月 日本電気(株) 入社 平成19年5月 同社 財務部IR室長 平成20年10月 同社 経理部統括マネージャー 平成20年12月 NECインフロンティア(株)支配人 平成21年4月 同社 執行役員 平成24年6月 当社 取締役、執行役員(現任)	(注)1	1,200
取締役	執行役員	青木良三	昭和33年9月7日生	昭和56年4月 日本電気(株) 入社 平成18年4月 同社 東北支社長 平成24年4月 当社 執行役員常務付営業主幹 平成25年4月 当社 執行役員 平成25年6月 当社 取締役、執行役員(現任)	(注)1	
取締役		山本滋彦	昭和22年8月1日生	昭和47年4月 野村證券(株) 入社 平成8年6月 同社 取締役 平成10年6月 (株)ジャフコ 取締役 平成11年6月 同社 常務取締役 平成15年4月 ジャフコベン(株)取締役社長 平成18年6月 (株)ジャフコ 常務執行役員 平成19年3月 同社 経管理事 平成19年6月 当社 取締役(現任)	(注)1	
取締役		藤岡哲哉	昭和33年9月29日生	昭和56年4月 日本電気(株) 入社 平成17年4月 同社 業種ソリューション企画本部経理部長 平成17年6月 当社 監査役 平成18年4月 日本電気(株) 企業ソリューション企画本部経理部長 平成19年6月 NEC Europe Ltd. SVP&CompanySecretary 平成19年6月 当社 監査役 辞任 平成22年4月 日本電気(株) 財務部長 平成22年6月 当社 取締役(現任) 平成25年4月 日本電気(株) 理事兼財務部長(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		名 和 高 司	昭和32年6月8日生	昭和55年4月 三菱商事(株) 入社 平成3年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク 入社 平成13年6月 同社 ディレクター 平成22年6月 一橋大学大学院 国際経営戦略研究科 教授(現任) 平成23年6月 当社 取締役(現任)	(注) 1	
取締役		青 木 克 寿	昭和33年6月1日生	昭和56年4月 日本電気(株) 入社 平成20年4月 同社 国内営業企画本部長 平成21年4月 同社 営業企画本部長 平成24年4月 同社 支配人 平成24年6月 当社 取締役(現任) 平成25年4月 日本電気(株) 理事(現任)	(注) 1	
監査役 (常勤)		渋谷 辰 興	昭和31年6月27日生	昭和54年4月 日本電気(株) 入社 平成15年4月 同社 国内営業企画本部収計部長 平成21年4月 同社 営業業務審査部収計部長 平成22年8月 同社 営業業務審査部統括マネージャー 平成23年7月 同社 財務部統括マネージャー 平成23年10月 同社 財務部シニアマネージャー 平成24年6月 当社 監査役(現任)	(注) 2	200
監査役 (常勤)		井 上 純 一	昭和30年5月14日生	昭和54年4月 (株)住友銀行(現株三井住友銀行) 入行 平成18年4月 同行 京阪ブロック部長 平成20年4月 同行 業務監査部上席査役 平成21年4月 当社 関西支社長代理 平成22年4月 当社 支配人兼関西支社長 平成24年4月 当社 執行役員兼エリア法人営業本部長 平成25年4月 当社 営業主幹 平成25年6月 当社 監査役(現任)	(注) 3	
監査役		南 尚 孝	昭和30年12月17日生	平成54年4月 日本電気(株) 入社 平成14年10月 同社 関連企業部マネージャー 平成15年6月 N E C アクセステクニカ(株) 経営企画部長 平成20年7月 日本電気(株) 経営監査本部監査部長 平成21年6月 当社 監査役(現任) 平成22年4月 日本電気(株) 経営監査本部長(現任)	(注) 3	
監査役		船 津 義 和	昭和39年12月28日生	昭和62年4月 日本電気(株) 入社 平成21年4月 同社 経理部管理室マネージャー 平成23年5月 同社 営業企画本部経理部長 平成24年6月 当社 監査役(現任) 平成25年4月 日本電気(株) エンタープライズ企画本部経理部長(現任)	(注) 2	
計						9,400

- (注) 1 平成25年6月26日から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 2 平成24年6月26日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 3 平成25年6月26日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 4 取締役山本滋彦氏、取締役藤岡哲哉氏、取締役名和高司氏及び取締役青木克寿氏は社外取締役であります。
- 5 監査役南尚孝氏及び監査役船津義和氏は社外監査役であります。
- 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。上記記載の執行役員を兼務する取締役のほか、報告書提出日現在6名の執行役員が在任しております。
- 7 当社は監査役が欠けた場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
関澤裕之	昭和35年7月6日生	昭和58年4月 日本電気(株) 入社 平成19年1月 同社 官庁・公共・金融・通信ソリューション企画本部経理部長 平成21年4月 同社 経理部統括マネージャー 平成21年7月 同社 経理部主計室長 平成23年7月 同社 経理部長(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめ、地域社会、取引先、従業員といった各種のステークホルダーの視点に立ちながら、中長期的観点で経営を監視・監督していくというコーポレート・ガバナンスの強化が、企業の持続的成長を可能ならしめ、企業価値の最大化をもたらすための最重要課題であると位置づけ、経営の機構改革に取り組んでいます。

NECグループにおける当社の位置づけ

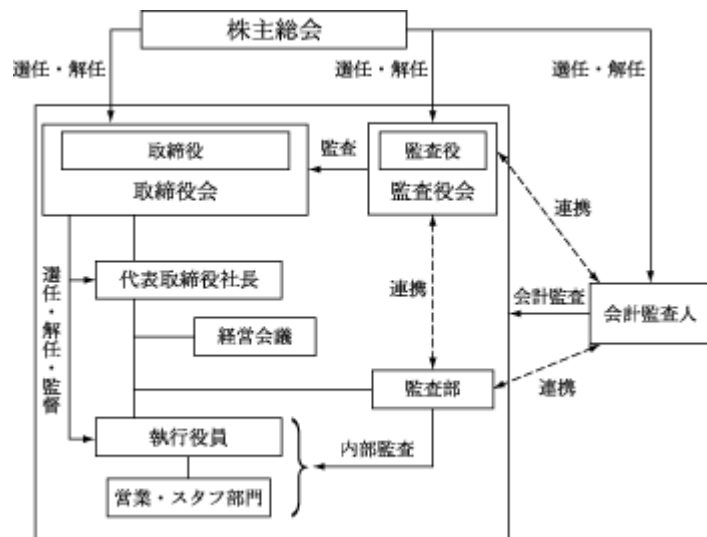
NECグループは企業理念、ビジョン、バリュー、企業行動憲章、行動規範を含む経営活動の仕組みを「NEC Way」として体系化しており、「NEC Way」の実践を通して顧客、社会そしてNECグループ自身の持続的な発展を追究し、「人と地球にやさしい情報社会」の実現を目指しております。

当社グループはファイナンスサービスを提供するNECグループ唯一の国内金融会社として、独自のアプローチで顧客の経営課題解決に貢献することにより、NECグループとしての「NEC Way」を実践しております。一方で金融業としてのビジネスリスクを負っていることから、それに応じたリスク管理インフラを整備し、優秀な金融分野の人材を確保、金融ビジネスにふさわしい企業文化を育成することで独立性を高めてまいります。

企業統治の体制

ア．企業統治の体制の概要

当社は株主総会のほか、会社法上の機関として、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しています。また執行役員制度（取締役会及び監査役がこれを監督・監視するという経営管理体制）を導入し、意思決定の一層の迅速化及び取締役会の監督・監視機能の強化を図っています。



< 取締役会・取締役 >

当社の取締役は8名であり、このうち4名は社外取締役です。取締役会は月1回の定時開催のほか、必要に応じて臨時に開催し、法令、定款等で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行の状況を監視しています。また、事業年度ごとの経営責任の明確化をはかるため、取締役の任期を1年としています。

< 経営会議 >

経営会議は、社長及び社長が指名する者で構成され、経営方針及び経営戦略等の経営に係る重要事項の審議を行っています。

< 執行役員 >

当社の執行役員は9名で、業務執行の責任の明確化及びその意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しています。また、個々の業務執行が適正かつ効率的に行われるよう、指揮命令系統、権限・責任、各会議及び委員会の機能・位置付け等を各種規程により明確化しています。

< 監査役会・監査役 >

当社の監査役は4名で、そのうち2名は社外監査役です。監査役会は四半期毎に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、監査計画に基づく監査の実施状況や経営情報につき意見交換をしています。また、監査役は、取締役会をはじめ、経営会議や社内の重要会議に出席するほか、代表取締役社長との間で月1回会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換するとともに、取締役及び従業員から業務執行について、直接聴取を行っています。

< 内部監査 >

内部監査部門として監査部を設置し、業務活動の全般に関する方針・計画・手続の妥当性及業務実施の有効性、法令や社内規程等の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っています。また、監査部は内部統制の整備及び運用に関する助言並びに整備・運用状況の評価を行っています。

< 会計監査人 >

会計監査人には、有限責任 あずさ監査法人を選任し、会社法第436条第2項、第444条第4項並びに金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査及び四半期レビューを受けるべく契約を締結しています。また、当該監査及び四半期レビューに加え、金融商品取引法第193条の2第2項に基づく内部統制報告書及びアニュアルレポートのための英文財務諸表についても併せて監査を受ける旨の契約を締結しています。

イ．現状の体制を採用している理由

社外監査役を含めた監査役による業務執行に対する監査体制と、社外取締役を含む取締役会において経営判断の客観性を確保することにより、経営の監督・監視機能を十分に果たすことができると考えています。

ウ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会の決議に基づき次のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定めています。この基本方針に基づき、代表取締役社長の指導の下、取締役、執行役員及び従業員が一丸となって内部統制システムの整備を実行するものとし、不断の見直しによってその改善を図り、適法かつ効率的な企業体制を構築するよう努めております。

1．取締役、執行役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社は、法令、定款及び社内規程の遵守の確保を目的としてNECキャピタルソリューショングループ行動規範を制定しており、すべての取締役、執行役員及び従業員は、日常の業務遂行においてNECキャピタルソリューショングループ行動規範に定めた事項を遵守しております。
- (b) 金融商品取引法等に基づき、財務報告に係る内部統制システムを整備するとともに、日常的にモニタリングを行い体制の維持・改善を図り、財務報告の信頼性・適正性の確保に努めております。
- (c) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応しております。

- (d) コンプライアンスを企業風土として全社的かつ永続的に定着させるため、取締役及び執行役員は、自ら率先して不断の研鑽、垂範、指導を行っております。
- (e) 総務部はNECキャピタルソリューショングループ行動規範の周知徹底のための教育研修活動を行い、監査部は各部門における法令、定款及び社内規程の遵守状況に関する内部監査を行い、監査結果を適宜、代表取締役社長及び監査役に報告しております。
- (f) 法令、定款及び社内規程違反行為を発見した場合の報告体制として内部通報制度を設けるとともに、自浄作用の維持・強化を図るため、社外窓口の設置、報告者の匿名性保持、関係者以外への報告情報の不開示、報告に基づく調査・確認・措置、再発防止策の徹底、報告者への報復行為の禁止等の措置を講じております。
- (g) 監査部は、内部通報制度に基づく内部通報を受けた場合には、通報内容を適宜、代表取締役社長及び監査役に報告しております。
- (h) 内部統制委員会を設置し、会社法及び金融商品取引法（J-SOX法）で要求されている全社レベルでの内部統制システムを構築、推進、維持、強化するとともに、コンプライアンス、その他内部統制に関する対策を協議しております。

2. 取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録等重要な会議に係る書類並びに取締役及び執行役員の職務の執行に係る各種の文書、帳票類等については、文書管理規程、企業秘密管理規程、個人情報保護規程に従い適切に作成、保存、管理、廃棄を行っております。
- (b) 当社は、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO27001」の認証を取得しており、当社における情報資産の機密性、完全性、可用性を確保、維持しております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 不測の事態発生時のリスクを回避、極小化するため、具体的なリスクを想定、分類した形でリスク管理規程を整備し、リスク発生時の迅速かつ適切な情報伝達と指揮命令の徹底等を行う危機管理体制を整備しております。
- (b) 各部門は、その担当業務に関するリスクの把握に努め、具体的な対応方針及び対策を決定し、適切にリスク管理を実施しております。
- (c) 全社的なリスクマネジメント活動を推進するため統合リスク管理部を設置しており、全社レベルのリスク管理体制の強化を多角的に図っております。
- (d) リスクマネジメント委員会を設置し、当社の事業に影響を及ぼす可能性のあるオペレーショナルリスク、ハザードリスク及びB/S上のリスクに関する対策を協議し、全社的なリスクマネジメントを実施しております。
- (e) 経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、経営会議において十分な審議を行うほか、特に重要なものについては取締役会において報告しております。

4. 取締役及び執行役員の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 執行役員制度を導入し、取締役の監督機能と執行役員の執行機能の明確化及び各々の意思決定の迅速化を図っております。
- (b) 職務執行が適正かつ効率的に行われるよう、執行役員・部門長等の指揮命令系統、職務権限・責任を明確に規定するとともに、取締役会、経営会議、営業戦略会議等の各会議の機能・位置付け、委員会の機能・位置付け等を明確に規定し、経営を適正かつ効率的に行うための体制を整備・強化しております。

5. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 当社は、関係会社管理規程に定める主管部門が子会社の事業運営に関する重要な事項について子会社と

の間で情報交換及び協議するとともに、子会社の遵法体制その他の業務の適正性を確保するための体制の整備に関する指導及び支援を行っております。

- (b) 監査部は、業務の適正性に関する子会社の監査を行っております。
- (c) 監査役は、子会社の監査を行うとともに、企業集団における業務の適正性の確保のため、子会社の監査役等と意見交換を行い、連携を図っております。
- (d) 当社と当社の主要取引先であるNECグループに属する会社との取引が法令、会計規則その他の社会規範に照らし不適切なものとならないよう徹底しております。

6. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

- (a) 当社は、監査役職務を補助する人員を設置しております。
- (b) 監査役を補助する人員、業務、体制等の具体的な内容については、監査役との適正な意思疎通に基づき検討しております。

7. 監査役職務を補助すべき従業員の取締役、執行役員からの独立性に関する事項

- (a) 監査役職務を補助すべき従業員の人事（異動・評価・懲戒等）については、常勤監査役の事前の同意を必要としております。
- (b) 監査役より監査業務に必要な指示・命令を受けた従業員は、当該指示・命令に関して代表取締役社長・執行役員等の指揮命令を受けません。

8. 取締役、執行役員及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (a) 取締役、執行役員及び従業員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて速やかに必要な報告を文書または口頭をもって行っております。
- (b) 監査役としての職務を適切に遂行するため、経営会議、営業戦略会議、内部統制委員会、リスクマネジメント委員会を含む会社のあらゆる会議への出席を可能としております。
- (c) 監査部は、内部通報制度の運用状況について、適宜、監査役に報告しております。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 監査役は、監査役としての職務を適切に遂行するため、代表取締役社長との間で定期的な意見交換を行っております。
- (b) 監査役は、会計監査人及び監査部との間で定期的な意見交換を行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

ア. 内部監査及び監査役監査の組織、人員、及びそれらの手続

内部監査については、監査部（人員8名）を設置し、業務活動の全般に関し方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律等及び社内規程等の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向けて具体的な助言・勧告を行っております。また、内部監査結果について監査役に毎月報告を行うことにより、適切かつ効率的な内部監査を実施しております。

監査役監査については、監査役4名のうち2名を社外監査役とし、監査役会を四半期毎に開催しております。また、常勤の監査役は、取締役会や社内の重要会議に出席するほか、取締役及び従業員から業務執行について、直接聴取を行っております。

なお、以下の監査役は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・常勤監査役渋谷辰興氏は、日本電気株式会社において、長年にわたり経理部門及び財務部門の業務に従事していました。
- ・社外監査役南尚孝氏は、日本電気株式会社において、長年にわたり経理部門及び監査部門の業務に従事

しています。

- ・ 社外監査役船津義和氏は、日本電気株式会社において、長年にわたり経理部門の業務に従事しています。

イ. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、会計監査人から会計監査及び金融商品取引法に基づく内部統制監査に関する監査報告を受けるとともに、意見交換を行うなど、会計監査人との相互連携を図っています。

また、内部監査部門である監査部は、監査役に対して、毎月、内部監査結果を報告し、意見交換を行うほか、内部通報制度の運用状況を報告するなど、監査役との相互連携を図っています。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係等

ア. 社外取締役及び社外監査役の員数並びに提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役は4名、社外監査役は2名です。社外取締役である山本滋彦氏については、他の会社である株式会社エグゼクティブ・パートナーズの理事を兼務しており、当社との間にはコンサルティング取引がありますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役の藤岡哲哉氏・青木克寿氏、社外監査役の南尚孝氏・船津義和氏については、その他の関係会社である日本電気株式会社の従業員を兼務しています。当社と日本電気株式会社との間は、ファクタリング取引等がありますが、いずれの取引も一般的取引と同様の条件によっており、各個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役の名和高司氏については、一橋大学大学院の教授であり、かつ、株式会社ジェネシスパートナーズの代表取締役社長及びネクストスマートリー株式会社代表取締役を兼任しています。当社と株式会社ジェネシスパートナーズとの間にはコンサルティング取引があります。また、当社とネクストスマートリー株式会社との間には特別な関係はありません。

なお、山本滋彦氏及び名和高司氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ています。

イ. 当該社外役員が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

当該社外役員はそれぞれ高い見識を持ち、かつ、当社との利害関係を有さず、独立性を保持していることから、当社の企業統制に対して客観的・的確な意見、もしくは提言を行うものです。

ウ. 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容等

社外取締役及び社外監査役は、独立した立場から職務の執行を監査・監督できる人材を選任することとしています。さらに、社外取締役のうち数名は、当社及び主要株主との間に利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性の高い人材を選任することとしています。

エ. 社外取締役及び社外監査役の選任状況についての考え方

当社が社外取締役に期待する役割は、金融事業、ICT事業を主体とする企業経営に対し、高い見識と豊富な経験をもとに社外の客観的見地から経営上の助言を得ることです。

社外監査役に期待する役割は、専門知識と豊富な経験に基づき監査体制強化に助言を得ることです。

オ. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会において常勤監査役から監査実施報告を受けるとともに、内部監査部門及び会計監査人との間で内部監査及び会計監査の結果につき意見交換を行っています。

社外取締役は、取締役会において監査役及び内部統制部門からの報告を受け、意見交換を行っています。

提出会社の役員報酬等

ア.提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

区 分	総 額	報酬等の内訳			支給人員
		監督報酬	執行報酬	監査報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	90百万円	7百万円	82百万円		6名
監査役 (社外監査役を除く。)	30百万円			30百万円	3名
社外役員	15百万円	14百万円		1百万円	8名

(注) 1.上記には、平成24年度に退任した役員を含んでおります。

2.平成24年度6月26日開催の第42期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額400百万円以内(うち社外取締役分は年額80百万円以内)、監査役の報酬限度額は、年額80百万円以内と決議いただいております。

イ.提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ.役員報酬等の決定に関する方針

株主総会で決定した報酬限度額内において、取締役の報酬等については、平成24年度より導入した役員報酬制度にもとづき、報酬委員会の審議を経て決定しています。一方、監査役の報酬等については、監査役の協議により決定しています。

報酬委員会は、平成24年1月30日の取締役会決議により設置された、過半数が社外取締役で構成される、取締役会の諮問委員会です。以下の、役員報酬等の決定に関する方針についても、当該委員会で審議し、平成24年度から導入したものです。

<役員報酬等の決定に関する方針>

取締役及び監査役の報酬水準については、株主総会で決定した報酬限度額内において、同業界・同規模の企業の水準を参考にして、会社の経営状況により決定しています。

また、報酬の構成は以下になります。その中で、執行報酬については、短期・中長期の経営目標に対する取締役のコミットメントを促すべく、変動部分を含む報酬としています。

1. 監督報酬 経営監督の職責に対する固定報酬
2. 執行報酬 業務執行の職責に対する固定・変動報酬
3. 監査報酬 監査役としての職責に対する固定報酬

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

株式の保有状況

ア. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	21銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,106百万円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計

上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電気硝子(株)	745,800	536	取引の獲得等の営業政策上の目的による保有
(株)リョーサン	158,120	263	同上
三信電気(株)	115,180	80	同上
新光商事(株)	50,000	36	同上
(株)コロナ	12,100	15	同上
日本航空電子工業(株)	18,031	12	同上
太陽誘電(株)	9,000	7	同上
(株)プロパスト	2,590	4	同上

(注) 新光商事(株)、(株)コロナ、日本航空電子工業(株)、太陽誘電(株)及び(株)プロパストは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄に該当するものについて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電気硝子(株)	745,800	356	取引の獲得等の営業政策上の目的による保有
(株)リョーサン	158,120	285	同上
三信電気(株)	115,180	72	同上
新光商事(株)	50,000	44	同上
(株)コロナ	12,100	12	同上
日本航空電子工業(株)	18,031	12	同上
太陽誘電(株)	9,000	10	同上

(注) (株)コロナ、日本航空電子工業(株)及び太陽誘電(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄に該当するものについて記載しております。

ウ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任 あずさ監査法人指定有限責任社員・柿沼幸二氏、田名部雅文氏、深井康治氏の3名であります。なお、継続監査年数については、全員7年以内のため記載を省略しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、公認会計士試験合格者6名、その他7名であります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

当社定款の規定

当社は、取締役は10名以内とする旨、また、取締役の選任決議に関し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累

積投票によらない旨、さらに取締役の解任決議に関し、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

さらに、当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について機動的な対応を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	100	5	106	
連結子会社	28		28	
計	128	5	134	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である基幹業務システムの再構築に関連した、財務報告に係る内部統制の助言アドバイザー業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査工数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入していることに加え、情報収集活動の一環として社団法人リース事業協会の税務会計委員会に出席しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9 40,114	9 19,652
割賦債権	1 16,245	1 13,755
リース債権及びリース投資資産	1, 5 412,202	1, 5, 8 390,222
賃貸料等未収入金	18,118	17,720
営業貸付金	1, 3, 8, 10 172,722	1, 3, 8, 10 164,949
買取債権	9, 10 16,405	10 17,429
営業投資有価証券	17,779	9 13,042
販売用不動産	8, 9 28,214	8 11,022
有価証券	1,992	16,000
前払費用	455	555
未収還付法人税等	422	595
繰延税金資産	7,788	5,890
その他	5,381	4,366
貸倒引当金	16,187	15,063
流動資産合計	721,654	660,138
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	2, 8 20,156	2, 8 24,957
賃貸資産処分損引当金	8	-
賃貸資産合計	20,147	24,957
社用資産		
建物（純額）	169	55
器具備品（純額）	693	598
社用資産合計	2 862	2 653
有形固定資産合計	21,009	25,611
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	859	738
賃貸資産合計	859	738
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	579	5,718
ソフトウェア仮勘定	5,778	22
のれん	9,763	8,686
その他	20	20
その他の無形固定資産合計	16,142	14,447
無形固定資産合計	17,002	15,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6, 7, 8, 9 25,391	7, 8 14,281
破産更生債権等	10,098	16,082
長期前払費用	217	120
繰延税金資産	3,335	3,472
その他	1,354	1,808
貸倒引当金	6,723	4,730
投資その他の資産合計	33,673	31,036
固定資産合計	71,686	71,834
資産合計	793,341	731,973
負債の部		
流動負債		
支払手形	12 984	12 415
買掛金	15,096	13,013
短期借入金	3, 9 24,355	3 13,256
1年内返済予定の長期借入金	5, 9 135,241	5 141,485
1年内償還予定の社債	10,000	-
コマーシャル・ペーパー	125,000	67,000
債権流動化に伴う支払債務	11 613	11 1,349
未払金	1,759	337
未払費用	5,773	5,575
未払法人税等	4,561	43
賃貸料等前受金	7,342	4,294
預り金	5,949	5,972
前受収益	633	343
本社移転費用引当金	-	38
災害損失引当金	11	9
その他	460	334
流動負債合計	337,784	253,468
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	5, 9 345,663	9 370,424
債権流動化に伴う長期支払債務	11 2,259	11 4,588
退職給付引当金	1,476	1,570
その他	8,788	9 7,193
固定負債合計	373,187	398,776
負債合計	710,972	652,244

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	55,948	59,335
自己株式	0	0
株主資本合計	64,372	67,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	523	221
繰延ヘッジ損益	17	231
為替換算調整勘定	8	21
その他の包括利益累計額合計	531	11
少数株主持分	17,464	11,957
純資産合計	82,368	79,728
負債純資産合計	793,341	731,973

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	232,760	229,204
売上原価	1, 2 204,990	1, 2 205,959
売上総利益	27,770	23,245
販売費及び一般管理費	3 19,674	3 14,112
営業利益	8,096	9,132
営業外収益		
受取利息	18	4
受取配当金	34	37
投資有価証券売却益	345	67
持分法による投資利益	28	43
為替差益	-	47
出資金償還益	-	57
投資事業組合関連益	1	1
その他	141	97
営業外収益合計	569	356
営業外費用		
支払利息	76	74
投資有価証券評価損	24	14
投資有価証券売却損	38	4
投資事業組合関連費	22	3
賃貸費用	48	16
その他	78	25
営業外費用合計	290	138
経常利益	8,375	9,350
特別利益		
債務消滅益	-	211
貸倒引当金戻入額	760	-
災害損失引当金戻入額	99	-
新株予約権戻入益	69	-
特別利益合計	929	211
特別損失		
固定資産除却損	-	71
減損損失	-	87
本社移転費用	-	87
投資有価証券評価損	178	-
特別損失合計	178	246
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	9,127	9,316

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
匿名組合損益分配額	27	1
税金等調整前当期純利益	9,099	9,314
法人税、住民税及び事業税	6,927	1,719
法人税等調整額	2,158	2,104
法人税等合計	4,769	3,824
少数株主損益調整前当期純利益	4,329	5,490
少数株主利益	356	1,156
当期純利益	3,973	4,333

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,329	5,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	501	492
繰延ヘッジ損益	127	249
為替換算調整勘定	1	30
その他の包括利益合計	372	711
包括利益	4,702	4,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,315	3,812
少数株主に係る包括利益	387	966

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,776	3,776
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,776	3,776
資本剰余金		
当期首残高	4,648	4,648
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,648	4,648
利益剰余金		
当期首残高	52,955	55,948
当期変動額		
剰余金の配当	947	947
当期純利益	3,973	4,333
連結範囲の変動	-	1
持分法の適用範囲の変動	33	-
当期変動額合計	2,993	3,387
当期末残高	55,948	59,335
自己株式		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
当期首残高	61,379	64,372
当期変動額		
剰余金の配当	947	947
当期純利益	3,973	4,333
連結範囲の変動	-	1
持分法の適用範囲の変動	33	-
当期変動額合計	2,993	3,387
当期末残高	64,372	67,759

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	53	523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	470	301
当期変動額合計	470	301
当期末残高	523	221
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	144	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	249
当期変動額合計	127	249
当期末残高	17	231
為替換算調整勘定		
当期首残高	7	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	30
当期変動額合計	1	30
当期末残高	8	21
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	190	531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341	520
当期変動額合計	341	520
当期末残高	531	11
新株予約権		
当期首残高	69	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	-
当期変動額合計	69	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
当期首残高	11,548	17,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,915	5,506
当期変動額合計	5,915	5,506
当期末残高	17,464	11,957

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	73,188	82,368
当期変動額		
剰余金の配当	947	947
当期純利益	3,973	4,333
連結範囲の変動	-	1
持分法の適用範囲の変動	33	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,186	6,026
当期変動額合計	9,180	2,639
当期末残高	82,368	79,728

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,099	9,314
減価償却費	3,921	4,934
減損損失	-	87
のれん償却額	1,008	1,089
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,324	3,117
本社移転費用引当金の増減額（ は減少）	-	38
災害損失引当金の増減額（ は減少）	213	1
退職給付引当金の増減額（ は減少）	146	94
新株予約権戻入益	69	-
賃貸資産処分損益（ は益）	427	1,264
投資有価証券売却損益（ は益）	307	63
投資有価証券評価損益（ は益）	178	14
出資金償還益（ は益）	-	57
債務消滅益	-	211
受取利息及び受取配当金	52	42
資金原価及び支払利息	6,190	6,200
為替差損益（ は益）	32	1,045
デリバティブ評価損益（ は益）	165	18
持分法による投資損益（ は益）	28	43
賃貸資産の取得による支出	9,573	6,698
賃貸資産の売却による収入	1,524	2,594
割賦債権の増減額（ は増加）	5,645	2,490
リース債権及びリース投資資産の増減額（ は増加）	28,337	21,979
営業貸付金の増減額（ は増加）	10,382	7,772
売上債権の増減額（ は増加）	1,156	378
買取債権の増減額（ は増加）	1,708	1,023
営業投資有価証券の増減額（ は増加）	3,786	5,172
販売用不動産の増減額（ は増加）	12,342	17,040
仕入債務の増減額（ は減少）	2,743	2,957
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,331	262
預り保証金の増減額（ は減少）	140	1,895
その他	3,863	7,655
小計	46,154	54,933
利息及び配当金の受取額	256	159
利息の支払額	6,542	6,111
法人税等の支払額	7,133	6,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,735	42,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500	2,000
社用資産の取得による支出	1,609	264
投資有価証券の取得による支出	7,729	454
投資有価証券の売却による収入	1,147	4,046
投資有価証券の償還による収入	691	2,014
子会社株式の取得による支出	1,822	-
会員権の退会による収入	32	-
貸付けによる支出	241	2,042
貸付金の回収による収入	3,085	1,259
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	121
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 ² 263	-
その他	2	894
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,207	5,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	748	11,026
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	8,000	58,000
長期借入れによる収入	132,330	169,850
長期借入金の返済による支出	162,043	140,031
債権流動化による収入	2,910	3,894
債権流動化の返済による支出	1,496	830
社債の償還による支出	-	10,000
配当金の支払額	947	947
少数株主からの払込みによる収入	10,456	843
少数株主への配当金の支払額	4,541	7,306
その他	31	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,112	53,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	70
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,580	5,055
現金及び現金同等物の期首残高	45,884	40,303
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	9
現金及び現金同等物の期末残高	40,303¹	35,238¹

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 48社

主要な連結子会社の名称

キャピテック株式会社(旧 NLアセットサービス株式会社)

TEAM Cignus Limited

匿名組合Phoenix

Grus合同会社

PYXIS SHIPPING S.A.

イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合

NEC Capital Solutions Singapore Pte. Limited

日本電気租賃香港有限公司

リポートテクノロジーサービス株式会社

電子債権アクセプタンス株式会社

匿名組合TRCアセットファンディング

株式会社リサ・パートナーズ

リサ企業再生債権回収株式会社

株式会社リファス

匿名組合エムワン・インベストメンツ

リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド投資事業有限責任組合

リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド2号投資事業有限責任組合

美ら島投資事業有限責任組合

NR投資事業有限責任組合

合同会社エビアン

株式会社データセンター管理

このうち、イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合、NEC Capital Solutions Singapore Pte. Limited、日本電気租賃香港有限公司、電子債権アクセプタンス株式会社及び匿名組合TRCアセットファンディングについては、当連結会計年度において、新たに設立したことにより、また、リポートテクノロジーサービス株式会社については、株式の追加取得を行ったことによりそれぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めることとし、匿名組合R-Jファンドは、匿名組合の清算により、連結子会社から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

株式会社新玉井館

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な会社等の名称

エナジーアンドパートナーズ株式会社

なお、エナジーアンドパートナーズ株式会社については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めることとし、リポートテクノロジーサービス株式会社については、株式の追加取得を行ったことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社新玉井館

JANMELC SHIPHOLDING S.A.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社数は39社であり、主な決算日は12月31日であります。匿名組合Phoenixは、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社は、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

賃貸資産

リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法

社用資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

器具備品 3～15年

無形固定資産

賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法

ソフトウェア

利用可能期間（3～5年）を基礎とした定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賃貸資産処分損引当金

リース契約の解約等により、賃貸資産の処分損失の発生が見込まれるものについては、必要と認められる損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異についてはその発生時の翌連結会計年度に、過去勤務債務については、その発生時の連結会計年度にそれぞれ全額一括して費用処理しております。

災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

本社移転費用引当金

当社及び一部の連結子会社は、本社移転に伴い発生が見込まれる費用に備えるため、移転費用等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料を收受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

割賦販売取引に係る収益の計上基準

割賦販売契約時に、物件購入価額（元本相当額）を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として、当該経過期間に対応する割賦売上高と割賦原価の差額（粗利益相当額）を売上高に計上しております。

金融費用の計上基準

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用に区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。なお資金原価は、営業資産にかかわる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金等の有利子負債

ヘッジ方針

当社グループの主たる営業資産はリース取引を中心とした固定金利での資産であるのに対し、調達は主に変動金利での借入であるため、現在及び将来の獲得利鞘が変動するリスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの開始時点から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動累計額と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計額を計算し、両者の比率が一定範囲付近にあることを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の効果が及ぶ期間で定額法により償却を行っております。なお、株式会社リサ・パートナーズの取得により発生したのれんの償却期間は10年であります。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

営業貸付金の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっている会社等

NECキャピタルソリューション株式会社

株式会社リサ・パートナーズ

他 計35社（組合）

上記の会社等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外の消費税及び地方消費税については当連結会計年度の費用として処理しております。

税込方式によっている会社等

リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド投資事業有限責任組合

他 計14社（組合）

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資の会計処理

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に際しては、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の財産の持分割合相当額を「投資有価証券」に計上しております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合から分配された損益については、事業目的で保有するものは「売上高」に、事業以外の目的で保有するものは「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。

[次へ](#)

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産の社用資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた102百万円は、「投資有価証券評価損」24百万円、「その他」78百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り保証金の増減額」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,722百万円は、「預り保証金の増減額」140百万円、「その他」3,863百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

当社は、当連結会計年度において、本社及び子会社の事務所の移転を決議いたしました。その結果、不動産賃貸借契約に伴う原状回復に係る資産除去債務について、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額及び使用見込期間に基づく償却期間を新たに見積もりました。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース契約に基づく預り手形	888百万円	592百万円
割賦販売契約に基づく預り手形	2,253百万円	2,139百万円
金銭消費貸借契約に基づく預り手形	9,043百万円	5,574百万円
計	12,185百万円	8,306百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
賃貸資産の減価償却累計額	42,381百万円	28,329百万円
社用資産の減価償却累計額	3,176百万円	1,644百万円

3 貸出コミットメント

(1) 借手側

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、63金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	238,498百万円	263,760百万円
借入実行残高	1,000百万円	15,009百万円
差引額	237,498百万円	248,751百万円

(2) 貸手側

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	9,119百万円	14,853百万円
貸出実行残高	3,037百万円	5,101百万円
差引額	6,081百万円	9,752百万円

4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員住宅ローンに対する債務保証残高	26百万円	
保証業務に係る債務保証残高	945百万円	701百万円
(うち、他社が再保証している債務保証残高)	565百万円	474百万円

5 セール・アンド・リースバック取引

当社グループは賃貸資産の一部でセール・アンド・リースバック取引を実施しており、実質的に金銭の貸借であり金融取引として会計処理を行っているものの内容は次のとおりであります。

セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産の残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	4,634百万円	2,546百万円

セール・アンド・リースバック取引により調達した資金の残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	28百万円	11百万円
長期借入金	11百万円	

6 債権の流動化に伴いオフバランスとなった債権の残高、及び債権の流動化に伴い保有する信託受益権の計上額は次のとおりであります。

債権の流動化に伴いオフバランスとなった債権の残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	8,132百万円	

債権の流動化に伴い保有する信託受益権の計上額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券（信託受益権）	5,550百万円	

7 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券（株式）	137百万円	106百万円
投資有価証券（その他）	333百万円	222百万円

8 連結貸借対照表計上額に含まれる信託受益権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース債権及びリース投資資産		3,168百万円
営業貸付金	505百万円	13百万円
販売用不動産	333百万円	172百万円
賃貸資産（有形固定資産）	5,547百万円	5,319百万円
投資有価証券	6,491百万円	708百万円

9 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	524百万円	53百万円
営業投資有価証券		2,979百万円
買取債権	13,676百万円	
販売用不動産	24,042百万円	
投資有価証券	4,000百万円	
計	42,244百万円	3,032百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	20,752百万円	
1年内返済予定の長期借入金	1,056百万円	
長期借入金	3,044百万円	483百万円
その他(固定負債)		53百万円
計	24,852百万円	536百万円

- 10 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
参加元本金額	2,115百万円	4,431百万円

- 11 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、主にリース債権流動化により資金調達した金額のうち、金融取引として処理しているものであります。

- 12 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形	174百万円	19百万円

(連結損益計算書関係)

1 資金運用に係るデリバティブ評価益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価	165百万円	18百万円

2 販売用不動産の収益性の低下に伴う簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価	717百万円	132百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給与手当	5,589百万円	5,485百万円
減価償却費	984百万円	934百万円
賃借料	886百万円	812百万円
業務委託費	2,291百万円	3,791百万円
貸倒引当金繰入額	4,568百万円	1,785百万円
のれん償却額	1,008百万円	1,089百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	605百万円	544百万円
組替調整額	122百万円	141百万円
税効果調整前	728百万円	686百万円
税効果額	226百万円	194百万円
その他有価証券評価差額金	501百万円	492百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	152百万円	427百万円
組替調整額	66百万円	34百万円
税効果調整前	219百万円	392百万円
税効果額	91百万円	143百万円
繰延ヘッジ損益	127百万円	249百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1百万円	30百万円
税効果額		
為替換算調整勘定	1百万円	30百万円
その他包括利益合計	372百万円	711百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	21,533			21,533

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	0			0

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月20日 取締役会	普通株式	473	22	平成23年 3月31日	平成23年 6月 6日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	473	22	平成23年 9月30日	平成23年12月 9日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月21日 取締役会	普通株式	473	利益剰余金	22	平成24年 3月31日	平成24年 6月 5日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	21,533			21,533

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	0			0

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	473	22	平成24年3月31日	平成24年6月5日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	473	22	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月21日 取締役会	普通株式	473	利益剰余金	22	平成25年3月31日	平成25年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金	40,114百万円	19,652百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		587百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)		16,000百万円
その他勘定(流動資産)	189百万円	173百万円
現金及び現金同等物	40,303百万円	35,238百万円

(注) その他勘定(流動資産)はCMS(Cash Management Service system)による日本電気株式会社への預け金であります。

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

株式の売却により連結範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

株式会社リサ・パートナーズ那覇(平成23年10月25日現在)

(百万円)

流動資産	466
固定資産	1
流動負債	443
株式売却損	20
子会社株式の売却価額	3
子会社の現金及び現金同等物	267
差引：子会社売却による支出	263

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	405百万円	466百万円
1年超	3,041百万円	4,102百万円
合計	3,446百万円	4,568百万円

3 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	381,333百万円	333,955百万円
見積残存価額部分	13,336百万円	12,349百万円
受取利息相当額	17,121百万円	14,526百万円
リース投資資産	377,548百万円	331,778百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	15,075百万円	137,504百万円
1年超2年以内	10,705百万円	102,225百万円
2年超3年以内	6,169百万円	69,175百万円
3年超4年以内	3,949百万円	42,415百万円
4年超5年以内	3,134百万円	20,299百万円
5年超	316百万円	9,713百万円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	20,144百万円	120,958百万円
1年超2年以内	14,430百万円	87,607百万円
2年超3年以内	11,277百万円	61,344百万円
3年超4年以内	8,685百万円	38,733百万円
4年超5年以内	3,875百万円	17,084百万円
5年超	404百万円	8,227百万円

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このためリース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、税金等調整前当期純利益が2,043百万円(前連結会計年度は2,434百万円)増加しております。

4 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,872百万円	2,448百万円
1年超	12,007百万円	12,183百万円
合計	13,880百万円	14,632百万円

[次へ](#)

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、主としてリース、割賦及び企業融資等のファイナンスサービスを提供しています。また、ファクタリング、決済・代行回収及び債権流動化等のサービスについても行っており、企業を取り巻く様々なファイナンスニーズに対応しています。また、当社グループの一部の連結子会社では、自己勘定やファンドを通じて、企業（株式）、貸付債権及び不動産を対象に投融資を行っております。

当社グループの資金調達には営業資産との整合を基本としており、営業資産等の増減にあわせて資金調達を行っています。具体的には、市場の状況を踏まえ、長期と短期や直接と間接等のバランスを図りつつ、金融機関からの借入れを中心に、社債やコマーシャル・ペーパーの発行並びに債権流動化といった様々な方法で資金調達をしております。

当社グループの主たる営業資産は、リースや割賦取引を中心とした固定金利の資産であります。資金調達は主に変動金利での借入を中心に行っているため、主として営業資産及び負債の総合管理（ALM）により、金利変動リスク及び流動性リスクを適正に管理しています。

金利変動リスクについては、現在及び将来の獲得利鞘が変動するリスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引に関しては、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である割賦債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸料等未収入金、営業貸付金並びに買取債権等については、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

営業債権の回収は取引開始から終了までの期間が長期にわたることから、景気変動やその他の事由により延滞や倒産等、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、当社は主にNECグループ企業を対象として一括ファクタリング取引を行っており、当期の連結決算日現在における営業貸付金残高のうち18.3%（前連結会計年度は16.6%）がNECグループ企業に対する一括ファクタリング取引によるものであります。

営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券は、短期で運用している金融資産を除けば、主に株式、債券、信託受益権及び匿名組合出資であり、発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。

一方、当社グループの利用しているデリバティブ取引としては、金利関連では金利スワップ取引があります。そのため当社グループの利用しているデリバティブ取引は、市場リスクを有しております。

当社グループでは主として変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより、当該リスクを回避しています。ALMの一環で主に利用している固定金利支払と変動金利受取の金利スワップは、固定金利の営業資産の範囲内で、変動金利での調達金利を固定化するために実行しているものであり、デリバティブ取引の市場価値とヘッジ対象資産の時価とが逆方向に働くことにより市場リスクも相殺されます。

会計処理については、金利スワップ取引をヘッジ手段として、借入金等の有利子負債に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ会計の要件を満たさない場合、当社の損益に影響を及ぼすおそれがあります。一部の連結子会社では、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項（7）重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合等、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、営業に関する取引について、社内管理規定に沿って顧客毎の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状態の悪化等による回収懸念を早期に把握することにより、リスクの低減を図っております。

取組時は個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、成約条件の設定を行っており、途上の与信管理では、適時ネガティブ情報を入手した際の与信変更を行っております。延滞や倒産等による債務不履行時は対応マニュアルに従い債権保全を図っております。

これらの与信管理は、各営業部のほか審査部及び債権管理部により行われ、また、定期的に経営陣による経営会議や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。

営業目的で保有する有価証券については、市場価格等の時価があるものについては定期的に時価の把握を行い、それ以外のものについても定期的に発行体の財務状況等のモニタリングを行っております。

また、一部の連結子会社が保有する買取債権、営業投資有価証券及び投資有価証券については、社内管理規定及びマニュアル等に従い顧客及び発行体の信用リスク等の管理を実施し、定期的にモニタリング結果を社長に報告しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先の義務履行が行われない場合に生じる損失を回避するため、財務部において取引先金融機関の信用リスクを管理しております。

大口与信先の信用リスクにつきましては、取引先に大口与信供与額を設定する場合、経営会議へ審議事項として付議することとしております。

また、大口与信先毎に債権残高、社内格付及び与信方針を定期的に取締役会に報告しております。

市場リスクの管理

ア．金利変動リスク

当社グループは、ALMの一環として金利の変動リスクに金利デリバティブ等を用いて管理しております。社内管理規程において、リスクのヘッジ方針、ヘッジ計画の策定及び報告プロセス等について明記しており、取締役会において計画の承認をしております。

日常的には財務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の把握等によりモニタリングを行っており、少なくとも月に1回、取引実行状況や当面のオペレーション方針を社長に報告し、内容の確認をしております。

一部の連結子会社では、デリバティブ取引の執行・管理に関して、社内規程等により取組方針及び取引権限等を定め、稟議決済手続によりデリバティブ取引を行っております。

イ．価格変動リスク

当社グループが保有する有価証券は、営業目的のものに加え、営業施策上の必要性から保有しているものもありますが、財務部が主としてマーケット情報の継続的なモニタリングを行い、リスク対応を図っております。これらの情報は、定期的に経営会議に報告されております。

ウ．デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、デリバティブ取引管理規程に基づいてデリバティブ取引を行っております。同規程には、デリバティブ取引に関する利用の方法の原則及び目的、意思決定の手続き、取引実行の責任体制及び定例的な報告体制等が定められております。

また、デリバティブの運用については、財務部内でディールを行う者（フロントオフィス：取引執行ライン）と管理する者（バックオフィス：事務管理ライン）に分け、相方の業務は兼任させず各々独立して業務を行うことにより、相互の牽制機能を働かせております。

エ．市場リスクに係る定量的情報

当社の主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「割賦債権」、「リース債権及びリース投資資産」、「営業貸付金」、「投資有価証券」、「長期借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引であります。

長期性固定金利資産及び長期性固定金利負債の金利変動リスクの計測は、VaRにより行っております。VaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間は1年、信頼区間は99%、観測期間は1年）を採用しており、定期的にバックテストングを実施し、有効性の確認と検証を実施しております。

平成25年3月31日（当期の連結決算日）現在で、当社の長期性固定金利資産及び長期性固定金利負債の市場リスク量（損失額の推計値）は全体で199百万円（前連結会計年度は392百万円）であります。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に対しては、営業資産のキャッシュフローと営業負債のキャッシュフローの対応関係をALMの管理によって適切に維持することのほか、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、資金調達手段の多様化への取組みや適正な水準の手元流動性を維持することなどによりリスクの低減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度

平成24年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次表には含まれておりません((注2)を参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	40,114	40,114	
(2) 割賦債権 貸倒引当金(*1)	16,245 1,861		
(3) リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金(*1) (*2)	14,384 412,202 7,586	14,751	367
(4) 賃貸料等未収入金 貸倒引当金(*1)	404,616 18,118 1,060	409,671	5,055
(5) 営業貸付金 (*3) 貸倒引当金(*1) (*3)	17,057 172,714 4,551	17,057	
(6) 買取債権 貸倒引当金(*1)	168,163 16,405 803	168,456	293
(7) 営業投資有価証券	15,602 849	15,602 849	
(8) 有価証券	1,992	1,992	
(9) 未収還付法人税等	422	422	
(10) 投資有価証券	10,825	10,825	
(11) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	10,098 6,714		
	3,384	3,384	
資産計	677,413	683,129	5,716
(12) 支払手形	984	984	
(13) 買掛金	15,096	15,096	
(14) 短期借入金	24,355	24,355	
(15) コマーシャル・ペーパー	125,000	125,000	
(16) 未払金	1,759	1,759	
(17) 未払法人税等	4,561	4,561	
(18) 預り金	5,949	5,949	
(19) 社債 1年内償還予定の社債 社債	10,000 15,000		
	25,000	25,172	172
(20) 長期借入金 1年内返済予定の長期借入金 長期借入金	135,241 345,663		
	480,904	480,800	103
(21) 債権流動化に伴う長期支払債務 債権流動化に伴う支払債務 債権流動化に伴う長期支払債務	613 2,259		
	2,873	2,847	26
負債計	686,485	686,527	41
デリバティブ取引(*3)(*4)	23	23	

(*1) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸料等未収入金、営業貸付金、買取債権並びに破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 連結貸借対照表計上額及び時価には見積残存価額が含まれております。

(*3) 営業貸付金の連結貸借対照表計上額1,727億14百万円は、一部の複合金融商品のデリバティブ取引に係るデリバティブ負債7百万円を相殺して表示しております。また、営業貸付金の時価1,684億56百万円は、当該複合金融商品のデリバティブ取引の時価7百万円を含めて表示しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(4) 貸付料等未収入金並びに(9) 未収還付法人税等

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権並びに(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、契約ごとの見積将来キャッシュ・フローを、同様の新規取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

また貸倒懸念債権については、契約ごとの見積将来キャッシュ・フローをリスク・フリーレートにより割り引いた現在価値によっております。

(5) 営業貸付金

営業貸付金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利で短期のものは、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該価額によっておりますが、長期のものは契約ごとの見積将来キャッシュ・フローを同様の新規取引において想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、一部の営業貸付金の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

また貸倒懸念債権については、契約ごとの見積将来キャッシュ・フローをリスク・フリーレートにより割り引いた現在価値によっております。

(6) 買取債権

担保及び弁済による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。

(7) 営業投資有価証券、(8) 有価証券及び(10) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また私募債及び信託受益権証券については、合理的に算定された価額によっております。

組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資の時価とみなして計上しております。

(11) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- (12) 支払手形、(13) 買掛金、(14) 短期借入金、(15) コマーシャル・ペーパー、(16) 未払金、(17) 未払法人税等及び(18) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (19) 社債

社債の時価は、市場価格によっております。

- (20) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、新規の借入において想定される利率により割り引いて時価を算定しております。

- (21) 債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う長期支払債務の時価については、元利金の合計額を新規の資金調達において想定される利率により割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	24,698
組合出資金等	6,797

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7) 営業投資有価証券」及び「(10) 投資有価証券」には含めておりません。

- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	40,114					
割賦債権(*1)(*2)	8,093	4,488	2,345	1,208	541	141
リース債権及びリース投資資産(*1)(*2)	152,579	112,931	75,345	46,364	23,433	10,029
営業貸付金(*2)	92,899	24,018	15,073	18,921	5,434	16,408
買取債権(*3)	1,030	283	227	212	1,032	
賃貸料等未収入金(*2)	18,118					
未収還付法人税等	422					
有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの						
(1) 債券(社債)(*1)	2,000		2,000	600		
(2) その他		4				
合計	315,258	141,727	94,991	67,306	30,442	26,578

(*1) 償還予定額には受取利息相当額を含めております。

(*2) 破産更生債権等10,098百万円は償還予定額が見込めないため、上記の表には含めておりません。

(*3) 買取債権のうち、償還予定額が見込めない15,482百万円は含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	24,355					
コマーシャル・ペーパー	125,000					
社債	10,000			15,000		
長期借入金	135,241	145,160	84,802	49,767	58,809	7,138
債権流動化に伴う長期支払債務	613	621	629	598	409	
合計	295,211	145,781	85,432	65,366	59,218	7,138

当連結会計年度

平成25年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次表には含まれておりません((注2)を参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,652	19,652	
(2) 割賦債権 貸倒引当金(*1)	13,755 1,216		
(3) リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金(*1)	12,538 390,222 5,928	12,900	362
(*)	384,294	388,336	4,042
(4) 賃貸料等未収入金 貸倒引当金(*1)	17,720 909		
(5) 営業貸付金 貸倒引当金(*1)	16,810 164,949 5,210	16,810	
(6) 買取債権 貸倒引当金(*1)	159,739 17,429 1,731	160,372	633
(7) 有価証券	15,697	15,697	
(8) 未収還付法人税等	16,000	16,000	
(9) 投資有価証券	595	595	
(10) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	3,982 16,082 4,730	3,982	
	11,352	11,352	
資産計	640,662	645,701	5,038
(11) 支払手形	415	415	
(12) 買掛金	13,013	13,013	
(13) 短期借入金	13,256	13,256	
(14) コマーシャル・ペーパー	67,000	67,000	
(15) 未払金	337	337	
(16) 未払法人税等	43	43	
(17) 預り金	5,972	5,972	
(18) 社債	15,000	15,127	127
(19) 長期借入金 1年内返済予定の長期借入金 長期借入金	141,485 370,424		
	511,909	511,743	165
(20) 債権流動化に伴う長期支払債務 債権流動化に伴う支払債務 債権流動化に伴う長期支払債務	1,349 4,588		
	5,937	5,921	15
負債計	632,885	632,831	53
デリバティブ取引(*3)	(383)	(383)	

(*1) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸料等未収入金、営業貸付金、買取債権並びに破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 連結貸借対照表計上額及び時価には見積残存価額が含まれております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(4) 賃貸料等未収入金並びに(8) 未収還付法人税等

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権並びに(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、契約ごとの見積将来キャッシュ・フローを、同様の新規取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

また貸倒懸念債権については、契約ごとの見積将来キャッシュ・フローをリスク・フリーレートにより割り引いた現在価値によっております。

(5) 営業貸付金

営業貸付金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利で短期のものは、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該価額によっておりますが、長期のものは契約ごとの見積将来キャッシュ・フローを同様の新規取引において想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

また貸倒懸念債権については、契約ごとの見積将来キャッシュ・フローをリスク・フリーレートにより割り引いた現在価値によっております。

(6) 買取債権

担保及び弁済による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。

(7) 有価証券

譲渡性預金であり、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券及び一部の信託受益権証券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また私募債及び信託受益権証券については、合理的に算定された価額によっております。

組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資の時価とみなして計上しております。

(10) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- (11) 支払手形、(12) 買掛金、(13) 短期借入金、(14) コマーシャル・ペーパー、(15) 未払金、(16) 未払法人税等及び(17) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (18) 社債

社債の時価は、市場価格によっております。

- (19) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、新規の借入において想定される利率により割り引いて時価を算定しております。

- (20) 債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う長期支払債務の時価については、元利金の合計額を新規の資金調達において想定される利率により割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	13,241
組合出資金等	10,100

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(9)投資有価証券」には含めておりません。

- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	19,652					
割賦債権(*1)(*2)	5,076	4,120	2,512	1,655	907	333
リース債権及びリース投資資産(*1)(*2)	141,102	102,037	72,621	47,419	20,959	8,632
営業貸付金(*2)	94,707	16,709	21,881	13,207	6,847	11,628
買取債権(*3)	910	652	903	584	98	
賃貸料等未収入金(*2)	17,720					
未収還付法人税等	595					
有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの						
(1) 債券(社債)(*1)		1,000	600			
(2) その他	16,000					
合計	295,765	124,520	98,519	62,866	28,813	20,594

(*1) 償還予定額には受取利息相当額を含めております。

(*2) 破産更生債権等16,082百万円は償還予定額が見込めないため、上記の表には含めておりません。

(*3) 買取債権のうち、償還予定額が見込めない15,866百万円は含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	13,256					
商業・ペーパー	67,000					
社債			15,000			
長期借入金	141,485	90,470	181,311	64,433	28,619	5,589
債権流動化に伴う長期支払債務	1,349	1,400	1,381	1,203	569	32
合計	223,090	91,871	197,693	65,637	29,188	5,621

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,458	865	593
	(2) 債券			
	社債	1,002	992	10
	(3) その他	6,486	6,052	434
	小計	8,947	7,909	1,038
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	630	697	67
	(2) 債券			
	社債	2,532	2,532	0
	その他	989	1,000	10
	(3) その他	568	603	34
	小計	4,720	4,833	113
合計		13,667	12,742	924

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額24,698百万円)及び組合出資金等(連結貸借対照表計上額6,797百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	851	340	
その他	288	4	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について178百万円(その他有価証券174百万円、非連結子会社株式3百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	504	347	157
	(2) 債券			
	(3) その他	703	665	38
	小計	1,208	1,012	195
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	680	837	157
	(2) 債券 社債	1,597	1,600	2
	(3) その他	16,496	16,694	197
	小計	18,774	19,131	357
合計		19,982	20,144	162

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,241百万円)及び組合出資金等(連結貸借対照表計上額10,100百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	6,349	303	4
債権	126		0

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について15百万円(その他有価証券)減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	クレジット・デ フォルト・ス ワップ	2,000		1,981	18
合計		2,000		1,981	18
		(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。 2 クレジット・デフォルト・スワップについては、複合金融商品の組 込デリバティブであります。 3 上記取引に関しては時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に 計上しております。			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	金利スワップ取引 支払固定・ 変動受取	借入金	214,262	107,176	23
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 変動受取	借入金	170	25	
合計			214,432	107,201	23

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	金利スワップ取引 支払固定・ 変動受取	借入金	203,166	115,880	383
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 変動受取	借入金	25		
合計			203,191	115,880	383

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金基金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、退職一時金制度を設けております。

企業年金基金は平成15年12月に設立されたNEC企業年金基金に加入しており、キャッシュバランスプランを導入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	2,994	3,093
ロ 年金資産(百万円)	1,496	1,711
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	1,498	1,382
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	21	188
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)		
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) (百万円)	1,476	1,570
ト 前払年金費用(百万円)		
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	1,476	1,570

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)	169	208
ロ 利息費用(百万円)	71	74
ハ 期待運用収益(百万円)	36	29
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	88	21
ホ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)		
ヘ その他(百万円)	35	36
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	328	311

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準及び 期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.5%	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括費用処理	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度に一括費用処理	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

特別利益(新株予約権戻入益) 69百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

Stock・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

会社名	(株)リサ・パートナーズ	(株)リサ・パートナーズ	(株)リサ・パートナーズ
	平成17年3月30日 Stock・オプション	平成18年3月30日 Stock・オプション	平成20年4月11日 Stock・オプション
付与対象者の区分及び数	同社従業員 34名	同社従業員 55名 同社子会社役員 1名 同社子会社従業員 11名	同社従業員 167名
Stock・オプション数	普通株式 800株 (注)	普通株式 1,228株 (注)	普通株式 1,552株
付与日	平成17年4月1日	平成18年4月3日	平成20年4月28日
権利確定条件	付与日(平成17年4月1日)以降、権利確定日(平成20年3月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月3日)以降、権利確定日(平成21年3月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成20年4月28日)以降、権利確定日(平成22年4月12日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	権利確定後3年以内	権利確定後3年以内	権利確定後2年以内

(注) 平成16年8月20日付で1株を4株、平成19年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これによりStock・オプション数が調整されております。

(2) Stock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

会社名	(株)リサ・パートナーズ	(株)リサ・パートナーズ	(株)リサ・パートナーズ
	平成17年3月30日 Stock・オプション	平成18年3月30日 Stock・オプション	平成20年4月11日 Stock・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	172	478	983
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	172	478	983
未行使残	-	-	-

単価情報

(単位：円)

会社名	(株)リサ・パートナーズ 平成17年3月30日 ストック・オプション	(株)リサ・パートナーズ 平成18年3月30日 ストック・オプション	(株)リサ・パートナーズ 平成20年4月11日 ストック・オプション
権利行使価格	192,955	317,000	210,368
行使時平均株価	-	-	-
公正な評価単価(付与日)	-	-	70,892

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	5,863百万円	8,600百万円
貸倒引当金	6,319百万円	6,636百万円
販売用不動産評価損	3,645百万円	1,450百万円
投資有価証券評価損	1,726百万円	693百万円
退職給付引当金	540百万円	569百万円
減価償却超過額	2,413百万円	386百万円
連結会社間取引による内部未実現利益	288百万円	370百万円
賞与引当金	215百万円	205百万円
その他	1,925百万円	892百万円
繰延税金資産の小計	22,938百万円	19,804百万円
評価性引当額	11,399百万円	10,206百万円
繰延税金資産の合計	11,538百万円	9,598百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	259百万円	58百万円
その他	188百万円	220百万円
繰延税金負債の総額	447百万円	278百万円
繰延税金資産の純額	11,090百万円	9,319百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.49%	38.01%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.38%	
のれんの償却額	4.49%	4.44%
評価性引当額の増減	2.40%	2.48%
少数株主損益に含まれる匿名組合分配額の調整		5.30%
その他	4.35%	1.42%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.42%	41.06%

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、リースや割賦、企業融資などのファイナンスサービスを提供しております。また、当社の連結子会社であるリサ・パートナーズでは、投資及びアドバイザリー業務を行っております。それぞれのサービスの形態に応じた区分である「賃貸・割賦事業」、「営業貸付事業」、「リサ事業」、「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「賃貸・割賦事業」は、主に情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸（リース・レンタル）業務及び割賦販売業務等を行っております。

「営業貸付事業」は、主に金銭の貸付・ファクタリング等を行っております。

「リサ事業」は、主にプリンシパル投資業務、ファンド業務、インベストメントバンキング業務等を行っております。

「その他の事業」は、物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産の社用資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の各セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	賃貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	187,194	4,393	25,953	15,218	232,760		232,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高		122	23	1	148	148	
計	187,194	4,515	25,976	15,220	232,908	148	232,760
セグメント利益又は 損失()	11,453	1,320	1,253	763	9,642	1,546	8,096
セグメント資産	465,680	169,876	106,370	11,900	753,829	39,511	793,341
その他の項目							
減価償却費	3,313	95	219	154	3,784	137	3,921
のれんの償却額			1,008		1,008		1,008
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,101	516		91	10,708	151	10,860

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,546百万円は、セグメント利益又は損失()と連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額39,511百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額151百万円は、主に全社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	賃貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	182,789	4,200	24,579	17,635	229,204		229,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高		52	2,999	0	3,052	3,052	
計	182,789	4,252	27,579	17,635	232,257	3,052	229,204
セグメント利益又は 損失（ ）	10,746	1,243	142	798	11,334	2,202	9,132
セグメント資産	453,667	160,745	70,281	8,082	692,776	39,196	731,973
その他の項目							
減価償却費	4,329	128	178	193	4,830	103	4,934
のれんの償却額			1,077	11	1,089		1,089
持分法適用会社への 投資額	31				31		31
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,172	37		56	7,266	30	7,296

(注) 1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 2,202百万円は、セグメント利益又は損失（ ）と連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額39,196百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30百万円は、主に全社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	中南米	合計
17,897	2,964	148	21,009

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	中南米	合計
21,798	3,220	591	25,611

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去 (注)	合計
	賃貸・割賦 事業	営業貸付事業	リサ事業	その他の事業	計		
減損損失	31	8	28	12	80	6	87

(注) 全社・消去の金額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産の減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	賃貸・割賦 事業	営業貸付事業	リサ事業	その他の事業	計		
当期償却額			1,008		1,008		1,008
当期末残高			9,763		9,763		9,763

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	賃貸・割賦 事業	営業貸付事業	リサ事業	その他の事業	計		
当期償却額			1,077	11	1,089		1,089
当期末残高			8,686		8,686		8,686

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
その他の 関係会社	日本電気株 式会社	東京都 港区	397,199	コンピュータ、 通信機器、ソフ トウェア等の製 造を含むICT ネットワークソ リューション事 業	(被所有) 直接 37.7	ファクタリング、 リース物件の仕入 役員の兼任	ファクタ リング	14,226	営業貸付金	3,251
							賃貸資産 購入高	53,935	買掛金	8,020

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、買掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 賃貸資産の購入については、顧客と上記会社との間で決定された価格によっております。
- ・ ファクタリング取引については、市場実勢に基づく見積りを提出の上、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
その他の 関係会社	日本電気株 式会社	東京都 港区	397,199	コンピュータ、 通信機器、ソフ トウェア等の製 造を含むICT ネットワークソ リューション事 業	(被所有) 直接 37.7	ファクタリング、 リース物件の仕入	ファクタ リング	14,784	営業貸付金	4,152
							賃貸資産 購入高	56,392	買掛金	6,956

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、買掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 賃貸資産の購入については、顧客と上記会社との間で決定された価格によっております。
- ・ ファクタリング取引については、市場実勢に基づく見積りを提出の上、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	NECネッ トワークブ ロダクツ株 式会社	福島県 福島市	400	通信機器及び 部品の製造販 売		ファクタリング	ファクタ リング	8,434	営業貸付金	1,968

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

- 2 ファクタリング取引については、市場実勢に基づく見積りを提出の上、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	NECカシ オモバイル コミュニ ケーション ズ株式会社	神奈川 県川崎 市	5,000	携帯電話端 末の商品企画、開 発、生産、販売、 保守		ファクタリング	ファクタ リング	11,580	営業貸付金	5,591

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 ファクタリング取引については、市場実勢に基づく見積りを提出の上、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,014.18円	3,147.31円
1株当たり当期純利益金額	184.55円	201.23円

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,973	4,333
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,973	4,333
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
NECキャピタルソリューション株式会社	第1回無担保公募社債	平成19年7月24日	10,000		1.90	なし	平成24年7月24日
NECキャピタルソリューション株式会社	第2回無担保公募社債	平成22年6月15日	15,000	15,000	1.18	なし	平成27年6月15日
合計			25,000	15,000			

(注)連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		15,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,355	13,256	0.34	
1年以内に返済予定の長期借入金	135,241	141,485	0.75	
債権流動化に伴う支払債務	613	1,349	0.96	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	345,663	370,424	0.79	平成26年4月21日～平成33年3月31日
債権流動化に伴う長期支払債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,259	4,588	0.96	
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	125,000	67,000	0.12	
計	633,134	598,103		

(注)1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	90,470	181,311	64,433	28,619
債権流動化に伴う長期支払債務	1,400	1,381	1,203	569

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	52,860	121,618	175,601	229,204
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,466	4,127	6,973	9,314
四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,422	1,895	3,784	4,333
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	66.07	88.01	175.73	201.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	66.07	21.94	87.72	25.50

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,627	13,927
割賦債権	1 16,245	1 13,755
リース債権	1 34,659	1 58,444
リース投資資産	1, 6 377,548	1, 6 331,778
賃貸料等未収入金	17,621	17,582
営業貸付金	1, 2, 4, 8 167,380	1, 2, 4, 8 145,400
有価証券	1,992	16,000
前払費用	292	457
関係会社短期貸付金	37,965	51,328
繰延税金資産	7,149	4,904
その他	4,307	3,836
貸倒引当金	14,950	13,160
流動資産合計	679,839	644,255
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	3 7,858	3 12,392
賃貸資産処分損引当金	8	-
賃貸資産合計	7,849	12,392
社用資産		
建物（純額）	131	49
器具備品（純額）	353	269
社用資産合計	3 484	3 318
有形固定資産合計	8,333	12,711
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	859	738
賃貸資産合計	859	738
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	549	5,700
ソフトウェア仮勘定	5,778	22
その他	20	20
その他の無形固定資産合計	6,348	5,743
無形固定資産合計	7,208	6,482

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7 11,288	4,552
関係会社株式	15,619	17,619
関係会社出資金	169	554
関係会社長期貸付金	12,751	15,037
破産更生債権等	8 10,098	8 16,082
長期前払費用	211	117
繰延税金資産	1,992	2,424
その他	966	937
貸倒引当金	6,714	4,723
投資その他の資産合計	46,382	52,602
固定資産合計	61,925	71,796
資産合計	741,764	716,051
負債の部		
流動負債		
支払手形	10 984	10 415
買掛金	2 15,002	2 13,008
短期借入金	4 3,463	4 11,000
1年内返済予定の長期借入金	6 130,750	6 141,045
1年内償還予定の社債	10,000	-
コマーシャル・ペーパー	125,000	67,000
債権流動化に伴う支払債務	9 613	9 1,349
未払金	1,469	168
未払費用	5,691	5,503
未払法人税等	4,490	12
賃貸料等前受金	7,280	4,222
預り金	5,108	5,625
前受収益	191	110
本社移転費用引当金	-	30
その他	405	259
流動負債合計	310,452	249,751
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	6 338,087	367,326
債権流動化に伴う長期支払債務	9 2,259	9 4,588
退職給付引当金	1,476	1,570
その他	7,327	6,297
固定負債合計	364,150	394,783
負債合計	674,603	644,534

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金		
資本準備金	4,648	4,648
資本剰余金合計	4,648	4,648
利益剰余金		
利益準備金	71	71
その他利益剰余金		
別途積立金	52,490	56,790
繰越利益剰余金	5,729	6,356
利益剰余金合計	58,291	63,218
自己株式	0	0
株主資本合計	66,716	71,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	427	106
繰延ヘッジ損益	17	231
評価・換算差額等合計	445	125
純資産合計	67,161	71,516
負債純資産合計	741,764	716,051

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
賃貸料収入	2 185,445	2 180,960
営業貸付収益	4,926	4,533
その他	3 15,458	3 17,835
売上高合計	205,830	203,329
売上原価		
賃貸原価	4 164,183	4 162,708
営業貸付原価	0	-
資金原価	5 4,873	5 4,968
その他	6 13,478	6 15,968
売上原価合計	182,536	183,645
売上総利益	23,294	19,684
販売費及び一般管理費	7 14,185	7 10,001
営業利益	9,108	9,683
営業外収益		
受取利息	8 635	8 858
受取配当金	27	31
為替差益	2	57
投資事業組合関連益	1	1
その他	167	41
営業外収益合計	834	991
営業外費用		
支払利息	565	766
投資有価証券評価損	-	1
投資有価証券売却損	-	4
投資事業組合関連費	22	31
その他	52	14
営業外費用合計	640	818
経常利益	9,303	9,856
特別利益		
貸倒引当金戻入額	760	-
特別利益合計	760	-
特別損失		
固定資産除却損	-	69
減損損失	-	59
本社移転費用	-	30
投資有価証券評価損	27	-
特別損失合計	27	159
税引前当期純利益	10,036	9,697

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	6,815	1,673
法人税等調整額	1,988	2,150
法人税等合計	4,826	3,823
当期純利益	5,209	5,873

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,776	3,776
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,776	3,776
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,648	4,648
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,648	4,648
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	71	71
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	71	71
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	48,690	52,490
当期変動額		
別途積立金の積立	3,800	4,300
当期変動額合計	3,800	4,300
当期末残高	52,490	56,790
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,267	5,729
当期変動額		
別途積立金の積立	3,800	4,300
剰余金の配当	947	947
当期純利益	5,209	5,873
当期変動額合計	462	626
当期末残高	5,729	6,356

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	54,029	58,291
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	947	947
当期純利益	5,209	5,873
当期変動額合計	4,262	4,926
当期末残高	58,291	63,218
自己株式		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
当期首残高	62,454	66,716
当期変動額		
剰余金の配当	947	947
当期純利益	5,209	5,873
当期変動額合計	4,262	4,926
当期末残高	66,716	71,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	53	427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	374	321
当期変動額合計	374	321
当期末残高	427	106
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	144	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	249
当期変動額合計	127	249
当期末残高	17	231
評価・換算差額等合計		
当期首残高	197	445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247	571
当期変動額合計	247	571
当期末残高	445	125

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	62,651	67,161
当期変動額		
剰余金の配当	947	947
当期純利益	5,209	5,873
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247	571
当期変動額合計	4,509	4,355
当期末残高	67,161	71,516

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

賃貸資産

リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法

社用資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～18年

器具備品 5～6年

(2) 無形固定資産

賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法

ソフトウェア

利用可能期間(5年)を基礎とした定額法

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賃貸資産処分損引当金

リース契約の解約等により、賃貸資産の処分損失の発生が見込まれるものについては、必要と認められる損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異についてはその発生時の翌事業年度に、過去勤務債務については、その発生時の事業年度にそれぞれ全額一括して費用処理しております。

(4) 本社移転費用引当金

当社の本社移転に伴い発生が見込まれる費用に備えるため、移転費用等の当事業年度末における合理的な見積額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) 割賦販売取引に係る収益の計上基準

割賦販売契約時に、物件購入価額(元本相当額)を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として、当該経過期間に対応する割賦売上高と割賦原価の差額(粗利益相当額)を売上高に計上しております。

(3) 金融費用の計上基準

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用に区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。なお資金原価は、営業資産にかかわる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金等の有利子負債

(3) ヘッジ方針

当社の主たる営業資産はリース取引を中心とした固定金利での資産であるのに対し、調達は主に変動金利での借入であるため、現在及び将来の獲得利鞘が変動するリスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの開始時点から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動累計額と、

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計額を計算し、両者の比率が一定範囲付近にあることを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 営業貸付金の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は売上高の営業貸付収益に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外の消費税及び地方消費税については当事業年度の費用として処理しております。

(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資の会計処理

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に際しては、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の財産の持分割合相当額を「投資有価証券」に計上しております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合から分配された損益については、事業目的で保有するものは「売上高」に、事業以外の目的で保有するものは「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産の社用資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

当社は、当事業年度において、本社移転を決議いたしました。その結果、不動産賃貸借契約に伴う原状回復に係る資産除去債務について、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額及び使用見込期間に基づく償却期間を新たに見積もりました。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4百万円減少しております。

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース契約に基づく預り手形	888百万円	592百万円
割賦販売契約に基づく預り手形	2,253百万円	2,139百万円
金銭消費貸借契約に基づく預り手形	9,043百万円	5,574百万円
計	12,185百万円	8,306百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
営業貸付金	6,342百万円	4,422百万円
買掛金	8,020百万円	6,956百万円

3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
賃貸資産の減価償却累計額	41,461百万円	26,719百万円
社用資産の減価償却累計額	2,876百万円	1,337百万円

4 貸出コミットメント

(1) 借手側

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、63金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	238,498百万円	257,920百万円
借入実行残高	1,000百万円	14,900百万円
差引額	237,498百万円	243,020百万円

(2) 貸手側

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	9,119百万円	42,263百万円
貸出実行残高	3,037百万円	15,471百万円
差引額	6,081百万円	26,792百万円

5 偶発債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員住宅ローンに対する債務保証残高	26百万円	
保証業務に係る債務保証残高	945百万円	701百万円
(うち、他社が再保証している債務保証残高)	565百万円	474百万円
NEC Capital Solutions Singapore Pte. Limitedの金融機関からの借入金等に対する債務保証残高		109百万円
(株)リサ・パートナーズの金融機関からの借入金等に対する債務保証残高	9,698百万円	

6 セール・アンド・リースバック取引

当社は賃貸資産の一部でセール・アンド・リースバック取引を実施しており、実質的に金銭の貸借であり金融取引として会計処理を行っているものの内容は次のとおりであります。

セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産の残高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース投資資産	4,634百万円	2,546百万円

セール・アンド・リースバック取引により調達した資金の残高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	28百万円	11百万円
長期借入金	11百万円	

7 債権の流動化に伴いオフバランスとなった債権の残高、及び債権の流動化に伴い保有する信託受益権の計上額は次のとおりであります。

債権の流動化に伴いオフバランスとなった債権の残高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース投資資産	8,132百万円	

債権の流動化に伴い保有する信託受益権の計上額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(信託受益権)	5,550百万円	

8 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金）に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号）第9条に基づく不良債権の状況は次のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している貸付金を含んでおります。

(1) 破綻先債権

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	3,486百万円	3,362百万円

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2) 延滞債権

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
		2,275百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3) 3ヶ月以上延滞債権

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	6百万円	1,000百万円

3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出条件緩和債権

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	3,036百万円	1,427百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

9 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、主にリース債権流動化により資金調達した金額のうち、金融取引として処理しているものであります。

10 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	174百万円	19百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸資産購入高	54,790百万円	56,904百万円

2 賃貸料収入の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
リース料収入	175,812百万円	171,595百万円
その他の賃貸料収入	9,632百万円	9,365百万円
計	185,445百万円	180,960百万円

3 売上高(その他)は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の売却額、解約弁済金等であります。

4 賃貸原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
リース売上原価	156,312百万円	155,557百万円
減価償却費(注)	2,317百万円	2,625百万円
固定資産税	2,281百万円	1,914百万円
保険料	287百万円	260百万円
その他	2,983百万円	2,349百万円
計	164,183百万円	162,708百万円

(注) 減価償却費には少額減価償却資産及び一括償却資産の償却額を含めております。

5 資金原価は、「重要な会計方針」7の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払利息	4,914百万円	5,024百万円
受取利息	40百万円	56百万円
仕入割引	0百万円	
計	4,873百万円	4,968百万円

6 売上原価(その他)は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。

なお、当該科目に含まれている資金運用に係るデリバティブ評価益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
デリバティブ評価益	165百万円	18百万円

7 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	4,174百万円	4,253百万円
減価償却費	915百万円	905百万円
賃借料	649百万円	657百万円
業務委託費	1,964百万円	3,814百万円
貸倒引当金繰入額	3,862百万円	2,455百万円
おおよその割合		
販売費	89%	86%
一般管理費	11%	14%

8 関係会社に対する受取利息は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	634百万円	857百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	0			0

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	0			0

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	89百万円	289百万円
1年超	654百万円	2,337百万円
合計	743百万円	2,626百万円

3 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	381,333百万円	333,955百万円
見積残存価額部分	13,336百万円	12,349百万円
受取利息相当額	17,121百万円	14,526百万円
リース投資資産	377,548百万円	331,778百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

流動資産

前事業年度(平成24年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	15,075百万円	137,504百万円
1年超2年以内	10,705百万円	102,225百万円
2年超3年以内	6,169百万円	69,175百万円
3年超4年以内	3,949百万円	42,415百万円
4年超5年以内	3,134百万円	20,299百万円
5年超	316百万円	9,713百万円

当事業年度(平成25年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	20,144百万円	120,958百万円
1年超2年以内	14,430百万円	87,607百万円
2年超3年以内	11,277百万円	61,344百万円
3年超4年以内	8,685百万円	38,733百万円
4年超5年以内	3,875百万円	17,084百万円
5年超	404百万円	8,227百万円

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このためリース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、税引前当期純利益が2,043百万円(前事業年度は2,434百万円)増加しております。

4 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	571百万円	1,132百万円
1年超	4,157百万円	5,767百万円
合計	4,729百万円	6,900百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,519百万円、関連会社株式100百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式17,588百万円、関連会社株式31百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	5,573百万円	5,630百万円
退職給付引当金	540百万円	569百万円
減価償却超過額	2,167百万円	386百万円
賞与引当金	210百万円	205百万円
その他	971百万円	679百万円
繰延税金資産の小計	9,463百万円	7,470百万円
評価性引当額	62百万円	62百万円
繰延税金資産の合計	9,401百万円	7,408百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	259百万円	58百万円
その他		20百万円
繰延税金負債の総額	259百万円	79百万円
繰延税金資産の純額	9,142百万円	7,328百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.49%	
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.06%	
その他	0.54%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.09%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,118.99円	3,321.26円
1株当たり当期純利益金額	241.93円	272.79円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,209	5,873
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,209	5,873
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		日本電気硝子株式会社	745,800	356
		株式会社リョーサン	158,120	285
		日本事務器株式会社	200,000	115
		フロンティア・マネジメント株式会社	580	109
		三信電気株式会社	115,180	72
		新光商事株式会社	50,000	44
		株式会社南東京ケーブルテレビ	600	29
		株式会社ジェイエムシー	33,300	16
		株式会社コロナ	12,100	12
		日本航空電子工業株式会社	18,031	12
		その他 11 銘柄	268,983	51
		計	1,602,694	1,106

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ダイワSMBC #9046FR 20140812 TO-346-9013	1,000	997
		東京ベイプロパティ-特定目的会社 第1回B号一般担保付特定社債	600	600
		計	1,600	1,597

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		譲渡性預金		16,000
		小計		16,000
投資有価証券	その他有価証券	茨城県エコフロンティアレベニュー 信託受益権	10	703
		西新橋デベロップメント特定目的会社	10,000	500
		(証券投資信託受益証券) ジャフコV3-B号投資事業有限責任組合	5	375
		(証券投資信託受益証券) ジャフコV2-D号投資事業有限責任組合	5	116
		ふくしま成長産業育成投資事業有限責任組合	300	122
		ひろしまイノベーション推進第2号	20	22
		セラ-受益権		4
		一般社団法人Orion		3
		一般社団法人NTA		0
		小計	10,340	1,848
計			10,340	17,848

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
(ア)賃貸資産							
賃貸資産	49,319	141,555	151,762	39,112	26,719	2,753	12,392
賃貸資産処分損引当金	8		8				
賃貸資産合計	49,310	141,555	151,753	39,112	26,719	2,753	12,392
(イ)社用資産							
1 建物	573	0	77 (59)	496	447	18	49
2 器具備品	2,787	23	1,651	1,159	890	88	269
社用資産合計	3,360	24	1,728	1,656	1,337	107	318
有形固定資産合計	52,671	141,579	153,482	40,768	28,057	2,860	12,711
無形固定資産							
(ア)賃貸資産							
賃貸資産	1,312	1,296	1,044	1,564	825	490	738
(イ)その他の無形固定資産							
1 ソフトウェア	9,890	6,005	6,849	9,046	3,345	798	5,700
2 ソフトウェア仮勘定	5,778	170	5,926	22			22
3 その他	20			20			20
その他の無形 固定資産合計	15,690	6,175	12,775	9,089	3,345	798	5,743
無形固定資産合計	17,002	7,471	13,820	10,653	4,171	1,288	6,482
長期前払費用	5,456	13	2,516	2,953	2,836	103	117
繰延資産							
繰延資産合計							

- (注)1.有形固定資産の賃貸資産の「当期増加額」は、オペレーティング・リース契約の実行によるものであります。
2.有形固定資産の賃貸資産の「当期減少額」は、賃貸資産の売却及び廃棄によるものであります。
3.当期減少額のうち()内は内数で、当期の減損損失計上額であります。
4.無形固定資産のソフトウェアの「当期増加額」は、基幹システムの稼働によるものであります。
5.無形固定資産のソフトウェアの「当期減少額」は、ソフトウェアの廃棄によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	21,664	6,855	1,706	8,928	17,883
貸貸資産処分損引当金	8			8	
本社移転費用引当金		30			30

(注)貸倒引当金及び貸貸資産処分損引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替方式による戻入額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

ア 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	3,944
普通預金	9,893
定期預金	87
小計	13,925
合計	13,927

イ 割賦債権

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
株式会社オーシーシー	1,079
医療法人社団三成会	752
株式会社徳洲会	617
九州電子株式会社	547
昭和リース株式会社	514
その他	10,243
合計	13,755

(割賦債権の発生及び回収並びに滞留状況)

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
16,245	9,501	11,991	13,755	46.6	18.9ヶ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ウ リース債権
(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
ソフトバンクモバイル株式会社	6,856
株式会社ジャパンディスプレイ	3,592
日本板硝子株式会社	2,007
ルネサスエレクトロニクス株式会社	1,785
A v a n S t r a t e 株式会社	1,307
その他	42,895
合計	58,444

エ リース投資資産
(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
警視庁	5,659
愛知県警察本部	5,120
防衛省装備施設本部	4,715
大阪府警察本部	4,631
株式会社セブン・フィナンシャルサービス	4,469
その他	307,181
合計	331,778

オ 営業貸付金
(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
NECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社	5,591
丸紅株式会社	5,000
日本原子力発電株式会社	5,000
日本電気株式会社	4,152
日本航空電子工業株式会社	3,183
その他	122,472
合計	145,400

カ 賃貸料等未収入金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
株式会社ビジネスパートナー	416
AvanStrate株式会社	369
防衛省装備施設本部	349
三菱UFJリース株式会社	330
株式会社延田エンタープライズ	309
その他	15,808
合計	17,582

(賃貸料等未収入金の発生及び回収並びに滞留状況)

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
17,621	311,641	311,680	17,582	94.7	20.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

キ 関係会社短期貸付金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
株式会社リサ・パートナーズ	40,595
匿名組合TRCアセットファンディング	9,975
NR投資事業有限責任組合	483
Grus合同会社	192
JANMELCSHIPHOLDINGS.A.	49
その他	32
合計	51,328

流動負債

ア 支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
日本事務器株式会社	158
キャタピラー西日本株式会社	69
ステラ株式会社	51
株式会社レント	46
株式会社ワキタ	35
その他	54
合計	415

(期日別内訳)

期日別区分	平成25年 4月	平成25年 5月	平成25年 6月	平成25年 7月	平成25年 8月	平成25年 9月以降	合計
金額 (百万円)	112	215	34	38	13		415

イ 買掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
日本電気株式会社	6,956
NECネクサソリューションズ株式会社	855
NECフィールドイング株式会社	525
株式会社フューチャーイン	419
四国通建株式会社	417
その他	3,833
合計	13,008

ウ 短期借入金
(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
農林中央金庫	7,000
信金中央金庫	2,000
株式会社常陽銀行	2,000
合計	11,000

エ 1年以内返済予定の長期借入金
「カ 長期借入金」に記載してあります。

オ コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)	用途
平成25年4月	22,000	リース資産等購入資金
平成25年5月	13,000	〃
平成25年6月	26,000	〃
平成25年7月	6,000	〃
合計	67,000	

カ 長期借入金
(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)	うち1年以内返済予定額 (百万円)
株式会社三井住友銀行	85,691	23,880
株式会社日本政策投資銀行	52,250	5,000
三井住友信託銀行株式会社	42,133	17,448
株式会社三菱東京UFJ銀行	41,092	20,712
株式会社みずほコーポレート銀行	37,573	17,310
その他	249,631	56,693
合計	508,371	141,045

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社						
取次所							
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.necap.co.jp/						
株主に対する特典	<p>株主優待</p> <p>(1) 対象株主 毎年3月末日の株主名簿に記録された1単元(100株)以上の株式を保有している株主</p> <p>(2) 優待内容 対象株主1名につき、保有期間に応じて優待品を贈呈</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有期間(注)</th> <th>優待品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年未満</td> <td>2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1年以上</td> <td>3,000円相当</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1年以上保有する株主とは、基準日(毎年3月31日)の株主名簿に、前期末並びに当中間期末と同一株主番号で連続して記録されている株主を指す。</p>	保有期間(注)	優待品	1年未満	2,000円相当	1年以上	3,000円相当
保有期間(注)	優待品						
1年未満	2,000円相当						
1年以上	3,000円相当						

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第42期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第43期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

平成24年8月3日関東財務局長に提出

第43期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年11月1日関東財務局長に提出

第43期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

平成25年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年8月3日関東財務局長に提出

平成24年11月1日関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書

平成24年6月27日関東財務局長に提出

平成24年8月3日関東財務局長に提出

平成24年11月1日関東財務局長に提出

平成25年2月7日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

NECキャピタルソリューション株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柿 沼 幸 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 名 部 雅 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 康 治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、NECキャピタルソリューション株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、NECキャピタルソリューション株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

NECキャピタルソリューション株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柿 沼 幸 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 名 部 雅 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 康 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。